

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年6月29日
【事業年度】 第105期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】 日本通運株式会社
【英訳名】 NIPPON EXPRESS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 健二
【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】 03(6251)1111
【事務連絡者氏名】 財務部長 秦 正彦
【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番3号
【電話番号】 03(6251)1111
【事務連絡者氏名】 財務部長 秦 正彦
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)
日本通運株式会社 大阪支店
(大阪府北区梅田三丁目2番103号)
日本通運株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南四丁目12番17号)
日本通運株式会社 札幌支店
(札幌市北区北七条西四丁目5番地1)
日本通運株式会社 神戸支店
(神戸市中央区浜辺通四丁目1番21号)
日本通運株式会社 横浜支店
(横浜市中区海岸通三丁目9番地 横浜ビル)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものがあります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	1,866,267	1,901,433	1,828,946	1,569,633	1,617,185
経常利益 (百万円)	57,449	55,964	42,019	37,753	40,688
当期純利益 (百万円)	33,208	36,439	15,172	12,566	8,541
包括利益 (百万円)					5,423
純資産額 (百万円)	517,516	520,823	484,337	495,883	479,898
総資産額 (百万円)	1,360,694	1,297,406	1,172,074	1,201,801	1,147,539
1株当たり純資産額 (円)	486.94	489.26	454.03	464.38	448.29
1株当たり 当期純利益金額 (円)	31.84	34.94	14.55	12.05	8.19
自己資本比率 (%)	37.33	39.33	40.40	40.29	40.74
自己資本利益率 (%)	6.67	7.16	3.08	2.62	1.80
株価収益率 (倍)	23.21	16.40	21.17	33.36	38.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	123,058	90,096	64,080	82,198	64,394
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,449	105,299	75,614	54,325	48,086
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,305	10,203	31,927	648	26,225
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	170,109	144,639	93,031	121,187	107,062
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	67,773 (23,796)	69,177 (24,434)	71,352 (22,801)	65,916 (19,406)	66,924 (16,583)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	1,316,001	1,312,125	1,246,476	1,047,549	1,053,106
経常利益 (百万円)	35,914	33,040	21,895	28,852	21,861
当期純利益 (百万円)	21,117	22,884	5,097	5,944	692
資本金 (百万円)	70,175	70,175	70,175	70,175	70,175
発行済株式総数 (株)	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281	1,062,299,281
純資産額 (百万円)	388,083	377,382	350,698	350,875	334,426
総資産額 (百万円)	975,611	889,447	821,861	828,987	777,445
1株当たり純資産額 (円)	372.07	361.85	336.29	336.48	320.72
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.24	21.94	4.89	5.70	0.66
自己資本比率 (%)	39.78	42.43	42.67	42.33	43.02
自己資本利益率 (%)	5.47	5.98	1.40	1.69	0.20
株価収益率 (倍)	36.51	26.12	62.99	70.52	483.33
配当性向 (%)	39.53	45.58	204.50	175.43	1,515.15
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	37,963 (10,945)	38,517 (11,057)	38,984 (11,256)	35,174 (8,030)	36,746 (7,615)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第102期事業年度の1株当たり配当額10円(内、1株当たり中間配当額5円)は、創立70周年記念配当2円(内、中間記念配当1円)を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、明治5年に設立された「陸運元会社」を前身とし、昭和12年10月1日に「日本通運株式会社」として創立されました。

以来、通運事業を中心に営業を行ってまいりましたが、産業構造の変化に伴い、その内容は、自動車運送事業、倉庫業、内航海運業、利用航空運送事業、旅行業、建設事業等にも順次拡大し、その組織も国内に239の支店及び147の営業支店、海外37ヵ国に386の拠点を有する総合物流企業に発展し、現在に至っております。

- 昭和12年10月 東京市麹町区において資本金3,500万円をもって創立
- 25年2月 「日本通運株式会社法を廃止する法律」の施行により一般商事会社となる
- " 東京証券取引所に株式を上場
- 30年2月 旅行斡旋業者としての登録完了、観光業務開始
- 33年10月 株式会社日通保険総代理社を設立(昭和39年5月商号変更 日通商事株式会社)(現・連結子会社)
- 37年7月 米国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 52年5月 ペリカンBOX简单便の営業開始
- 52年6月 オランダ日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 54年6月 香港日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 56年1月 英国日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 56年10月 ドイツ日本通運有限公司(現・連結子会社)設立
- 平成4年7月 大連日通外運物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 6年6月 上海通運国際物流有限公司(現・持分法適用関連会社)設立
- 7年1月 天宇客貨運輸服務有限公司(平成21年7月商号変更 日通国際物流(中国)有限公司)(現・連結子会社)設立
- 7年6月 フィリピン日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 12年7月 ベトナム日本通運株式会社(現・持分法適用関連会社)設立
- 13年4月 インドネシア日本通運株式会社(現・連結子会社)設立
- 15年7月 本社を東京都港区(現所在地)に移転
- 18年10月 日通キャピタル株式会社(現・連結子会社)設立
- 20年6月 J Pエクスプレス株式会社設立
- 21年4月 宅配便事業を分割(承継会社：J Pエクスプレス株式会社)

3 【事業の内容】

(1) 当社グループは、当社、子会社275社（うち連結子会社250社、持分法適用子会社1社）及び関連会社62社（うち持分法適用関連会社20社）合計338社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空・旅行及び海運等から構成される「運送事業 - 国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業 - 海外会社」を主軸とし、更に各事業に関連する「販売事業」及び不動産業他の「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

運送事業 - 国内会社（当社、及び日本トラック㈱以下231社）

複合事業	連結財務諸表提出会社（以下、日本通運㈱という）が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及びこれらに付随する事業を行っており、その一部を日本トラック㈱、備後通運㈱、徳島通運㈱等の子会社及び関連会社が担当しております。
警備輸送	全国各地で、日本通運㈱が警備業及びこれに付随する事業を行っております。
重量品建設	全国各地で、日本通運㈱が重量物の運搬、架設、設置及びこれに付随する事業を行っております。
航空・旅行	全国各地で、日本通運㈱が利用航空運送事業、旅行業及びこれらに付随する事業を行っており、その一部を子会社及び関連会社が担当しております。
海運	全国の主要港において、日本通運㈱が海上運送事業、港湾運送事業及びこれらに付随する事業を行っており、日本海運㈱等の子会社及び関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社及び関連会社が港湾運送事業等を担当しております。

日本トラック㈱は、平成23年6月1日付で、日通トランスポート㈱に名称変更いたしました。

運送事業 - 海外会社（米国日本通運㈱以下62社）

米州	米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運㈱等の子会社が行っております。また、米国日通旅行㈱が旅行業を行っております。
欧州	欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運㈱、オランダ日本通運㈱、ドイツ日本通運(有)及びフランス日本通運㈱等の子会社が行っております。
東アジア	東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運㈱、日通国際物流（中国）有限公司及び台湾日通国際物流㈱等の子会社及び関連会社が行っております。
南アジア・オセアニア	南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運㈱、タイ日本通運㈱及びオーストラリア日本通運㈱等の子会社及び関連会社が行っております。

販売事業（日通商事㈱以下32社）

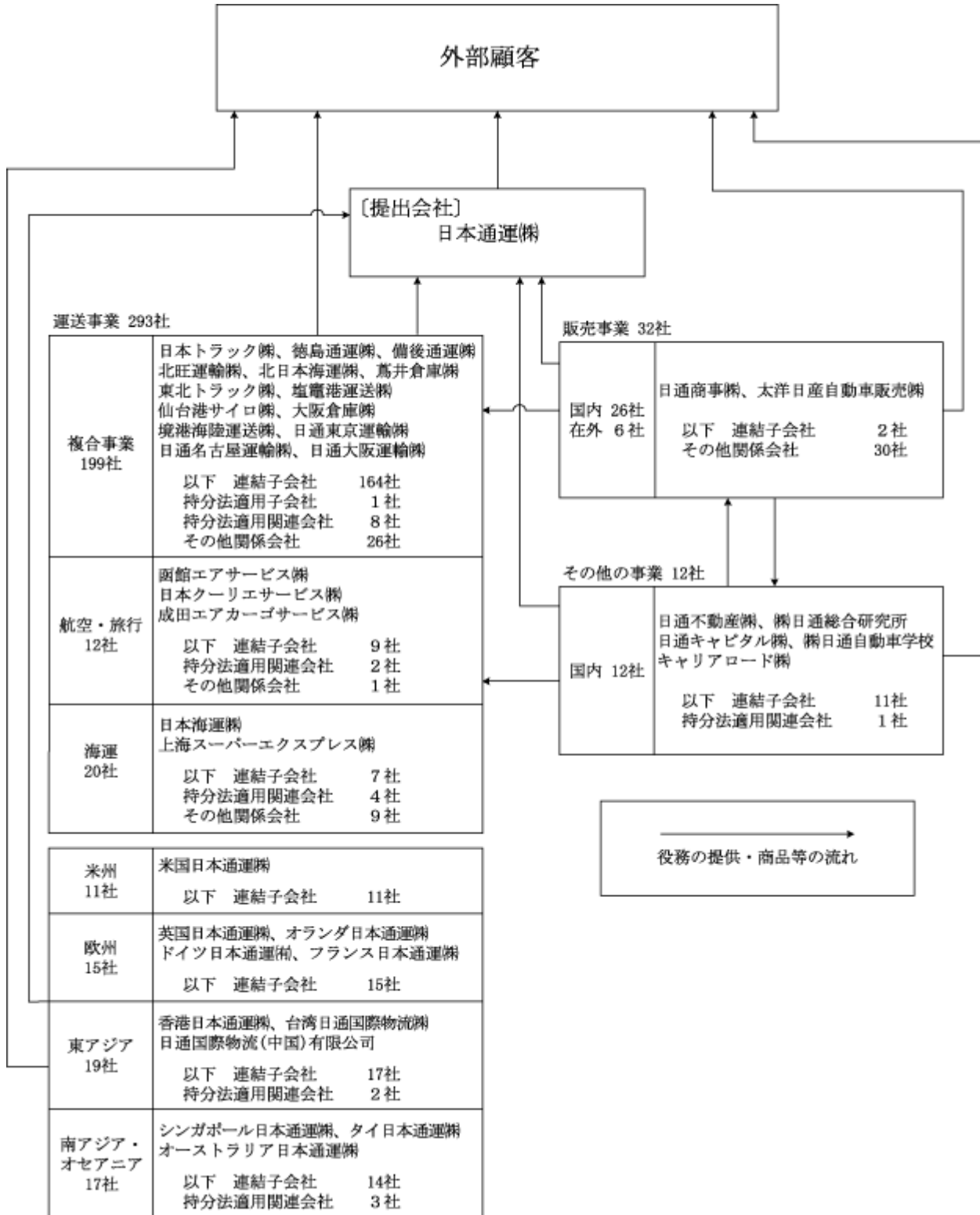
日通商事㈱、太洋日産自動車販売㈱及び日通商事U.S.A(株)等の国内外の子会社及び関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

その他の事業（日通不動産㈱以下12社）

日通不動産㈱等の子会社及び関連会社が賃貸、仲介、鑑定、ビル・倉庫等の設計、監理及び管理業を主として行っております。

また、㈱日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル㈱が貸金業等を、㈱日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード㈱が労働者派遣業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日通商事(株) (注)4	東京都中央区	4,000	販売	83.8	営業上の取引、物品資材の購入、 リース取引等 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
日本トラック(株)	東京都豊島区	410	複合事業 (運 送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通不動産(株)	東京都港区	240	その他	100.0	設備の設計・監理の委託等 役員の兼任 11名 (うち当社従業員11名)
(株)日通総合研究所	東京都港区	490	その他	100.0	調査・研究の委託等 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
日通キャピタル(株)	東京都港区	2,000	その他	100.0	グループファイナンス等 役員の兼任 6名 (うち当社従業員6名)
(株)日通自動車学校	東京都杉並区	100	その他	100.0	役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
キャリアロード(株)	東京都港区	100	その他	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
大洋日産自動車販売(株)	東京都港区	300	販売	100.0 (100.0)	車両の購入等 役員の兼任 該当なし
米国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.)	アメリカ ニューヨーク	千USD 6,000	米州 (運送、海 外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
オランダ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (NEDERLAND)B.V.)	オランダ スキポール	千EUR 5,448	欧州 (運送、海 外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
英国日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (U.K.)LTD.)	イギリス ヘイズ	千GBP 2,850	欧州 (運送、海 外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ドイツ日本通運(有) (NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND)GMBH)	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	千EUR 3,508	欧州 (運送、海 外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
ベルギー日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (BELGIUM)N.V./S.A.)	ベルギー ザベンテム	千EUR 2,625	欧州 (運送、海 外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
フランス日本通運(株) (NIPPON EXPRESS FRANCE,S.A.S.)	フランス ロワシー	千EUR 1,216	欧州 (運送、海 外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
日通エム・シー中国投資(株) (MC NITTSU CHINA HOLDINGS CO.,LTD.)	東京都港区	1,100	東アジア (運送、 海外会社)	51.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
香港日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (H.K.)CO.,LTD.)	中華人民共和国 香港	千HKD 88,000	東アジア (運送、 海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日通国際物流(中国)有限公司 (NIPPON EXPRESS (CHINA)CO.,LTD.)	中華人民共和国 北京	千RMB 127,500	東アジア (運送、 海外会社)	95.0 (95.0)	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
台湾日通国際物流(株) (NIPPON EXPRESS (TAIWAN)CO.,LTD.)	台湾 台北	千NTD 70,000	東アジア (運送、 海外会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
シンガポール日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (SINGAPORE)PTE.LTD.)	シンガポール	千SGD 300	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	77.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
タイ日本通運(株) (NIPPON EXPRESS (THAILAND)CO.,LTD.)	タイ バンコク	千THB 20,000	南アジア・オセアニア (運送、海外会社)	100.0 (51.0)	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
函館エアサービス(株)	北海道函館市	30	航空・旅行 (運送、 国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
日本海運(株)	東京都港区	1,000	海運 (運送、国 内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
上海スーパーエクスプレス㈱	東京都港区	100	海運 (運送、国内会社)	72.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
日通機工㈱	北海道 札幌市東区	168	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市	45	複合事業 (運送、国内会社)	80.0	営業上の取引 役員の兼任 5名 (うち当社従業員5名)
北日本海運㈱	北海道函館市	40	複合事業 (運送、国内会社)	99.5	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
鳶井倉庫㈱	北海道 札幌市西区	100	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
東北トラック㈱	宮城県 仙台市宮城野区	59	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 8名 (うち当社従業員8名)
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市	120	複合事業 (運送、国内会社)	97.2	営業上の取引 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
仙台港サイロ㈱	宮城県 仙台市宮城野区	495	複合事業 (運送、国内会社)	62.2 (15.9)	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
大阪倉庫㈱	大阪府 大阪市西区	240	複合事業 (運送、国内会社)	79.4	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
徳島通運㈱	徳島県徳島市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 4名 (うち当社従業員4名)
備後通運㈱	広島県福山市	50	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引、資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員3名)
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市	28	複合事業 (運送、国内会社)	100.0	営業上の取引 役員の兼任 1名 (うち当社従業員1名)
その他 216社 (国内 171社 在外 45社)					
(持分法適用子会社)					
阿波合同通運㈱ (注) 5	徳島県鳴門市	23	複合事業 (運送、国内会社)	50.0 (50.0)	営業上の取引 役員の兼任 2名 (うち当社従業員2名)
(持分法適用関連会社)					
日本ヴォバック㈱	東京都千代田区	404	複合事業 (運送、国内会社)	40.0	営業上の取引 役員の兼任 該当なし
その他 19社 (国内 14社 在外 5社)					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

4 日通商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。しかし、当該会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)が、セグメント情報における販売の売上高の90%超であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称			従業員数(名)
運送	国内会社	複合事業	33,345 (13,701)
		警備輸送	5,877 (1,077)
		重量品建設	723 (39)
		航空・旅行	7,530 (421)
		海運	3,067 (181)
	海外会社	米州	1,940 (61)
		欧州	2,167 (249)
		東アジア	4,821 (84)
		南アジア・オセアニア	4,020 (198)
	販売		
その他			736 (188)
全社(共通)			21
合計			66,924 (16,583)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
36,746 (7,615)	40.4	16.7	5,851,161

セグメントの名称			従業員数(名)
運送	国内会社	複合事業	20,758 (6,062)
		警備輸送	5,877 (1,077)
		重量品建設	723 (39)
		航空・旅行	6,736 (289)
		海運	2,631 (148)
全社(共通)			21
合計			36,746 (7,615)

(注) 1 従業員数については、出向社員、休職派遣社員は含んでおりません。
2 平均年齢、平均勤続年数は、平成23年1月1日現在の統計に基づいております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の回復を受けて、企業収益の改善が緩やかに続きましたが、国内外の経済対策効果が縮小したことに加え、円高の進行による輸出の鈍化、雇用情勢の低迷などにより景気悪化の懸念が払拭されず、予断を許さない状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、経済面においても多大な影響を与え、今後の景気動向に不透明感が一層広がりました。

物流業界におきましては、このような経済情勢のなか、国際貨物の輸送需要は、中国をはじめとしたアジア各国やその他の新興国向けの輸出貨物を中心として、堅調に推移した一方、国内貨物の輸送需要は、国内総物流量の減少に歯止めがかからず、加えて東日本大震災の影響により、東北地方の物流が停滞するなど、厳しい状況で推移いたしました。

日通グループは、このような経営環境のもと、平成22年4月1日からスタートさせた3年間の中期経営計画である「日通グループ経営計画2012 - 新たなる成長へ - 」にもとづき、成長の2本柱となる「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」と、その実現に向けた「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」を合わせた4つの基本戦略にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、「グローバルロジスティクス企業としての成長」におきましては、急速な成長を続けるアジア地域での国際関連事業の拡大を図るため、組織の改編に着手したほか、ソリューション事業の拡販、グローバル事業拠点の機能整備や海外輸送網の拡充など、高度化するグローバルビジネスのニーズに迅速かつ積極的に対応してまいりました。

また、「戦略的環境経営の推進」におきましては、循環型社会の構築に向けて、環境配慮型商品の展開、より利便性を高めたモーダルシフトの推進、梱包資材の省資源化など、環境ビジネスの拡大と環境意識の醸成・浸透に努めてまいりました。

さらに、「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」におきましては、グローバル市場や高度な専門分野における競争力を高めるため、教育推進体制の見直しを図るとともに、環境を中心とした社会貢献活動を推進するなど、持続的な成長を実現するための取組みを推進してまいりました。

なお、東日本大震災では、日通グループにおきましても、複数の事業所が多大な被害を受けましたが、グループの総力をあげて、お客様への対応および被災した事業所の復旧に努めるとともに、災害時における国の指定公共機関として、全ての輸送手段を活用し、救援物資の緊急輸送を行ってまいりました。

この結果、売上高は1兆6,171億円と前連結会計年度に比べ475億円、3.0%の増収となり、経常利益は406億円と前連結会計年度に比べ29億円、7.8%の増益となりましたが、当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用による影響や平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響もあり、85億円と前連結会計年度に比べ40億円、32.0%の減益となりました。

セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

(売上高の明細)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)	
運送	国内会社	複合事業	751,004	717,439	33,564	4.5
		警備輸送	60,875	59,542	1,332	2.2
		重量品建設	39,294	34,356	4,937	12.6
		航空・旅行	183,860	203,408	19,547	10.6
		海運	110,717	124,216	13,498	12.2
	海外会社	米州	37,717	42,806	5,088	13.5
		欧州	44,724	45,069	345	0.8
		東アジア	93,830	76,955	28,689	30.6
南アジア・オセアニア		-	45,564	-	-	
販売		322,699	352,507	29,808	9.2	
その他		32,347	35,980	3,632	11.2	
合計		1,677,070	1,737,847	60,777	3.6	

(注) 前連結会計年度は、全てのアジア・オセアニア会社の数値を東アジアに含めております。
また、東アジアの増減は、南アジア・オセアニアを合算した全てのアジア・オセアニアの増減数値であります。

(セグメント利益(営業利益)の明細)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	増減 (百万円)	増減率(%)	
運送	国内会社	複合事業	14,735	8,381	6,354	43.1
		警備輸送	3,654	1,806	1,847	50.6
		重量品建設	4,242	2,685	1,556	36.7
		航空・旅行	2,640	952	1,688	63.9
		海運	3,345	5,439	2,094	62.6
	海外会社	米州	215	1,584	1,369	636.2
		欧州	439	1,784	1,345	306.1
		東アジア	3,067	2,098	422	13.8
南アジア・オセアニア		-	1,391	-	-	
販売		5,836	7,053	1,216	20.8	
その他		1,447	1,509	62	4.3	
合計		39,624	34,687	4,937	12.5	

(注) 前連結会計年度は、全てのアジア・オセアニア会社の数値を東アジアに含めております。
また、東アジアの増減は、南アジア・オセアニアを合算した全てのアジア・オセアニアの増減数値であります。

1. 複合事業（運送、国内会社）

国内の輸送需要の減少により、各種取扱いが減少したことに加え、東日本大震災の影響により、最商戦期の引越取扱いが大幅に減少したこと等から、売上高は7,174億円と前連結会計年度に比べ335億円、4.5%の減収となり、営業利益は83億円と前連結会計年度に比べ63億円、43.1%の減益となりました。

2. 警備輸送（運送、国内会社）

国内の輸送需要の減少及び各サービスの単価下落等により、売上高は595億円と前連結会計年度に比べ13億円、2.2%の減収となり、営業利益は18億円と前連結会計年度に比べ18億円、50.6%の減益となりました。

3. 重量品建設（運送、国内会社）

風力発電工事、プラント工事等の需要減少により、売上高は343億円と前連結会計年度に比べ49億円、12.6%の減収となり、営業利益は26億円と前連結会計年度に比べ15億円、36.7%の減益となりました。

4. 航空・旅行（運送、国内会社）

世界経済の回復を受け、輸出入貨物の取扱いが増加したこと等から、売上高は2,034億円と前連結会計年度に比べ195億円、10.6%の増収となりましたが、営業利益は9億円と前連結会計年度に比べ16億円、63.9%の減益となりました。

5. 海運（運送、国内会社）

世界経済の回復を受け、輸出入貨物の取扱いが増加したこと等から、売上高は1,242億円と前連結会計年度に比べ134億円、12.2%の増収となり、営業利益は54億円と前連結会計年度に比べ20億円、62.6%の増益となりました。

6. 米州（運送、海外会社）

世界経済の回復を受け、航空、海運ともに順調に推移しましたが、特に自動車関連貨物、電子機器等の航空輸出貨物の取扱いが大幅に増加したこと等により、売上高は428億円と前連結会計年度に比べ50億円、13.5%の増収となり、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ13億円、636.2%の増益となりました。

7. 欧州（運送、海外会社）

世界経済の回復を受け、自動車関連貨物の輸出が増加したことや家電関連の部材・製品の輸入が増加したこと等により、売上高は450億円と前連結会計年度に比べ3億円、0.8%の増収となり、営業利益は17億円と前連結会計年度に比べ13億円、306.1%の増益となりました。

8. 東アジア（運送、海外会社）

世界経済の回復を受け、欧米向け家電関連の部材・製品の荷動きに加え、アジア域内向けの荷動きも全般的に好調であったこと等により、売上高は769億円となり、営業利益は20億円となりました。

9. 南アジア・オセアニア（運送、海外会社）

世界経済の回復を受け、電子部品メーカーを中心に航空部門の取扱いが増加したこと等により、売上高は455億円となり、営業利益は13億円となりました。

10. 販売

輸出関連貨物の増加に伴い、梱包事業の取扱いが増加したこと等により、売上高は3,525億円と前連結会計年度に比べ298億円、9.2%の増収となり、営業利益は70億円と前連結会計年度に比べ12億円、20.8%の増益となりました。

11. その他

ロジスティクスファイナンス事業等が順調に推移したこと等により、売上高は359億円と前連結会計年度に比べ36億円、11.2%の増収となり、営業利益は15億円と前連結会計年度に比べ6千万円、4.3%の増益となりました。

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ141億円減少し、1,070億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は643億円（前連結会計年度は821億円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益229億円となったほか、法人税等の支払122億円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は480億円（前連結会計年度は543億円の支出）となりました。これは、物流拠点、営業倉庫の整備、車両の取得など設備投資の実施580億円及び固定資産の売却による収入85億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は262億円（前連結会計年度は6億円の支出）となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入1,011億円及び返済による支出1,048億円、配当金の支払104億円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの取り扱う輸送手段は鉄道、自動車、船舶等多岐にわたるとともに利用運送も行っており、セグメント情報に関連付けて、輸送手段ごとの販売実績の的確な表示を行うことは困難であります。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に示しているので記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

今後の経済動向につきましては、海外経済は、アジアおよび新興国の成長に牽引され、概ね回復基調で推移するものと予測されておりますが、国内経済は、東日本大震災の影響により、被災地域における経済活動の停滞、電力需給対策の実施による生産活動や個人消費の縮小などが懸念され、全体的な経済回復は年度後半にずれ込むものと見込まれているため、当面は厳しい状況が続くものと予測されております。

物流業界におきましては、東日本大震災の影響による国内貨物の輸送需要の減退にとどまらず、海外向けを中心とした国際貨物の動向も落ち込むことが予測されており、全体としては更なる物流量の減少が見込まれるなかで、国際競争力の確保、サプライチェーンの見直し、CO₂排出量の削減や省エネルギー化への対応など、取り組むべき多くの課題に直面しております。

日通グループは、このような厳しい経営環境のもと、中期経営計画である「日通グループ経営計画2012 - 新たなる成長へ - 」の目標達成に向けて、引き続き4つの基本戦略である「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」の遂行に総力をあげて取り組んでおります。

・ 「グローバルロジスティクス企業としての成長」では、国際関連事業の売上高比率50%を目指し、国内外におけるグローバル事業の拡大・発展を図るほか、既存の枠を超えた新たな事業領域を開拓するなど、より成長に目を向けた取組みを推進してまいります。

・ 「戦略的環境経営の推進」では、環境における社会的なニーズに対応するとともに、競争力を高める仕組みとして積極的に環境負荷の低減を図り、持続的な成長を実現してまいります。

・ 「経営基盤の強化」では、競争力の源泉となる経営基盤を整備し、成長の柱とした「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」の実現を支えてまいります。

・ 「CSR経営の推進」では、企業としてのガバナンス強化を推進し、コンプライアンスや安全などにおける管理体制を整備するとともに、従業員の能力を最大限に発揮できる環境を整え、社会から一層信頼される企業を目指してまいります。

これらの戦略をグループが一丸となって着実に遂行し、経営計画の目標達成をより確固たるものにしてまいります。

さらには、東日本大震災からの復興に向けて、日通グループは、指定公共機関としての重要な役割を果たすとともに、物流を通じて、地域社会の再生に貢献すべく全力で取り組んでまいります。

日通グループは、今後とも成長機会を確実に捉えながら、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

(2) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下「現プラン」といいます。）を継続することにつき、決議いたしました。

現プランの有効期間は平成23年6月29日開催の定時株主総会終結の時までであることから、当社では、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、情勢の変化や平成20年6月30日に企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容等を踏まえ、現プランを一部修正したうえで、継続することを決定したものであります。（以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。）

なお、本プランは、平成23年6月29日開催の第105回定時株主総会において、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで継続することにつき、株主の皆様にご承認をいただいております。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして次の施策を行っております。

A 経営計画

当社グループは、中期経営計画である「日通グループ経営計画2012 - 新たなる成長へ - 」を策定し、平成22年4月1日から、この計画に総力をあげて取り組んでおります。この計画では、「グローバルロジスティクス企業としての成長」「戦略的環境経営の推進」「経営基盤の強化」「CSR経営の推進」の4つの基本戦略を掲げており、この各項目に日通グループが一体となって取り組むことで、新たなる成長に向けて邁進いたします。

B コーポレート・ガバナンス強化への取組み

a 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

b コーポレート・ガバナンスに関する具体的な施策の実施状況

当社は、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会および執行役員会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しております。また、監査役会は、原則として3ヵ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。

なお、コーポレートガバナンスの状況につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレートガバナンスの状況等」もご参照願います。

本プランの目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行なおうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。

本プランは、以下のとおり、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

なお、本プランにおいては、対抗措置の発動等に当たって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行なう経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を最大限尊重するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行なうことにより透明性を確保することとしております。本プラン導入時における独立委員会の委員には、資料1に記載の杉山雅洋、中村直人及び渡邊善治郎の3氏が就任しております。

また、平成23年3月31日現在における当社大株主の状況は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) 大株主の状況」のとおりです。なお、当社は現時点において当社株式等の大規模買付行為に係る提案を受けておりません。

本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定

が支配されることを防止するための取組み）

A 本プランに係る手続き

a 対象となる大規模買付等

本プランは、以下の()又は()に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象といたします。大規模買付等を行ない、又は行なおうとする者（以下「買付者等」と

いいます。)は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものいたします。

- () 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け
- () 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

- () 買付者等の概要
 - (イ) 氏名又は名称及び住所又は所在地
 - (ロ) 代表者の役職及び氏名
 - (ハ) 会社等の目的及び事業の内容
- (二) 大株主又は大口出資者（所有株式又は出資割合上位10名）の概要
- (ホ) 国内連絡先
- (ヘ) 設立準拠法
- () 買付者等が現に保有する当社の株式等の数、及び意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株式等の取引状況
- () 買付者等が提案する大規模買付等の概要（買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株式等の種類及び数、並びに大規模買付等の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、大規模買付等の後の当社の株式等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等その他の目的がある場合には、その旨及び内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）

c 「本必要情報」の提供

上記bの「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記b()(ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、係る「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会及び独立委員会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

ただし、買付者等からの情報提供の迅速化と、取締役会が延々と情報提供を求めて情報提供期間を引き延ばす等の恣意的な運用を避ける観点から、この情報提供期間の上限を意向表明書受領から60日に限定し、仮に本必要情報が十分に揃わない場合であっても、情報提供期間が満了したときは、その時点で直ちに「取締役会評価期間」(dにて後述いたします。)を設定するものといたします。(ただし、買付者等から、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、必要に応じて情報提供期間を延長することがあります。)

なお、大規模買付等の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものといたします。

- () 買付者等及びそのグループ(共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。)の詳細(沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の名及び職歴等を含みます。)
- () 大規模買付等の目的(「意向表明書」において記載していただいた目的の詳細)、方法及び内容(経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類及び金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株式等の数及び買付等を行なった後における株式等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。)
- () 大規模買付等の対価の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。)
- () 大規模買付等の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的な名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。)
- () 大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要
- () 買付者が既に保有する当社の株式等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め(以下「担保契約等」といいます。)がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該担保契約等の具体的内容
- () 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株式等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株式等の数量等の当該合意の具体的内容
- () 大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策
- () 大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針
- () 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提供が十分になされたと認めた場合又は意向表明書受領日から60日間が経過したときには、その旨を買付者等に通知(以下「情報提供期間完了通知」といいます。)するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

d 取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供期間完了通知を行なった後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の()又は()の期間(いずれも初日不算入)を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間(以下「取締役会評価期間」といいます。)として設定いたします。

() 対価を現金(円価)のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間

() その他の大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記()()いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会及び独立委員会が合理的に必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主の皆様へ開示いたします。また、延長の期間は最大30日間といたします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行なうものいたします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様へ開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

e 対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記dの当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行なうものいたします。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行なう経営陣から独立した第三者(投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。)の助言を得ることができるものいたします。なお、独立委員会が当社取締役会に対して以下の()又は()に定める勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

() 買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しない場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、原則として、当社取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告いたします。

() 買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守した場合、原則として、当社取締役会に対して、対抗措置の不発動を勧告いたします。

ただし、本プランに規定する手続きが遵守されている場合であっても、当該買付行為が、資料2に掲げる「当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型」のいずれかに該当すると判断される場合には、本対応の例外的措置として、対抗措置の発動を勧告する場合があります。

f 取締役会の決議

当社取締役会は、上記eに定める独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、係る勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行なうものいたします。

当社取締役会は、上記の決議を行なった場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

g 対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記fの手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告に基づき、又は勧告の有無もしくは勧告の内容にかかわらず、対抗措置の中止又は発動の停止を行なうものいたします。

当社取締役会は、上記決議を行なった場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

h 大規模買付等の開始

買付者等は、本プランに関する手続きを遵守するものとし、当社取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものいたします。

B 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記A fに記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行なうことといたします。

本新株予約権の無償割当ての概要は、資料3「新株予約権無償割当ての概要」に記載のとおりといたします。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記A gに記載のとおり、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。たとえば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記A gに記載の決議を行なった場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落ち日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものいたします。

C 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までといたします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものといたします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものといたします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令もしくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により形式的な変更が必要と認められる範囲で独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、速やかに情報開示を行ないます。

本プランの合理性

A 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」にも準じております。

B 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されること

本プランは、上記 に記載のとおり、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行なうこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

C 株主意思を重視するものであること

上記 C に記載したとおり、本プランの有効期間は平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までといたします。

また、今後の当社株主総会にて本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。したがって、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

D 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行なう取締役会の諮問機関として独立委員会を設置しております。

独立委員会は、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士もしくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行なうこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行なわれる仕組みを確保しております。

E 合理的かつ客観的発動要件の設定

本プランは、上記 A に記載のとおり、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

F デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記 C に記載のとおり、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行なうことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

株主の皆様への影響

A 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行なわれません。従って、本プランがその導入時に株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、前述の A に記載のとおり、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意ください。

B 本新株予約権の無償割当て時に株主及び投資家の皆様に与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行なう場合には、別途定める割当て期日における株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権2個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記 A g に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。たとえば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行なった投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

C 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。（その際には一定の金銭の払込みを行なっていただきます。）

ただし、当社は、対抗措置の発動に際しては、取得条項を付した新株予約権を発行し、当該条項に基づいて株主の皆様から新株予約権を取得してその対価として当社株式を交付する手続きをとることを想定しております。その場合、買付者等以外の株主の皆様は、新株予約権の行使価格相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権取得の対価として当社株式を受領することになりますので、当該新株予約権に関する申込みや払込み等の手続きは不要となります。

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行なわれた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示又は通知を行ないますので当該開示又は通知の内容をご確認ください。

資料1

独立委員会委員の略歴（五十音順）

杉山 雅洋（すぎやま まさひろ）

昭和46年 4月 早稲田大学商学部助手
昭和49年 4月 早稲田大学商学部専任講師
昭和51年 4月 早稲田大学商学部助教授
昭和52年 4月 （旧）西ドイツボン大学法律国家学部客員研究員
昭和56年 4月 早稲田大学商学部・大学院商学研究科教授
（平成16年 組織変更により早稲田大学商学大学院教授）
平成23年 3月 退官
平成23年 5月 早稲田大学名誉教授（現在に至る）

中村 直人（なかむら なおと）

昭和60年 4月 第二東京弁護士会登録
平成10年 4月 日比谷パーク法律事務所開設、パートナー
平成15年 2月 中村直人法律事務所（現 中村・角田・松本法律事務所）開設、
パートナー（現在に至る）

渡邊 善治郎（わたなべ ぜんじろう）

昭和51年 4月 日本専売公社（現 日本たばこ産業株式会社）入社
平成19年 6月 同社常務執行役員たばこ事業本部副本部長
平成20年 6月 当社常勤監査役（現在に至る）
社外監査役であり、また、独立役員として東京証券取引所及び大阪証券取引所に届け出ておりま
す。

資料2

当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型

- 1．買付者等が真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社の株式等を当社又は当社関係者に引き取らせる目的で当社の株式等の取得を行なっている又は行なおうとしている者（いわゆるグリーンメイラー）であると判断される場合
- 2．当社の会社経営を一時的に支配して当社又は当社グループ会社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先又は顧客等の当社又は当社グループ会社の資産を当該買付者等又はそのグループ会社等に移転する目的で当社の株式等の取得を行なっていると判断される場合
- 3．当社の会社経営を支配した後に、当社又は当社グループ会社の資産を当該買付者等又はそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で、当社の株式等の取得を行なっていると判断される場合
- 4．当社の会社経営を一時的に支配して、当社又は当社グループ会社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等により処分させ、その処分利益をもって一時的に高配当をさせるかあるいは係る一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社の株式等の高値売り抜けをする目的で当社の株式等の取得を行なっていると判断される場合
- 5．買付者等の提案する当社の株式等の買付方法が、いわゆる強圧的二段階買収（最初の買付けで当社の株式等の全部の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式等の買付等を行なうことをいいます。）等の、株主の皆様の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主の皆様に当社の株式等の売却を強要するおそれがあると判断される場合

資料3

新株予約権無償割当ての概要

1. 本新株予約権の割当総数

本新株予約権の割当総数は、本新株予約権の無償割当てに関する取締役会決議（以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において当社取締役会が別途定める一定の日（以下「割当て期日」といいます。）における当社の最終の発行済株式総数（ただし、同時点において当社の有する当社株式の数を除きます。）の2倍の数を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数といたします。

2. 割当対象株主

割当て期日における最終の株主名簿に記録された株主に対し、その所有する当社普通株式（ただし、同時点において、当社の有する当社株式を除きます。）1株につき2個を上限として、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で本新株予約権の無償割当てをいたします。

3. 本新株予約権の無償割当ての効力発生日

本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める日といたします。

4. 本新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、1株を上限として当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める数といたします。ただし、当社が株式の分割又は株式の併合等を行なう場合は、所要の調整を行なうものといたします。

5. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価格

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社普通株式1株当たりの金額は1円以上で当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める額といたします。

6. 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものといたします。

7. 本新株予約権の行使条件

(1)特定大量保有者、(2)特定大量保有者の共同保有者、(3)特定大量買付者、(4)特定大量買付者の特別関係者、もしくは(5)これら(1)から(4)までの者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者、又は、(6)これら(1)から(5)までに該当する者の関連者(これらの者を総称して、以下「非適格者」といいます。)は、本新株予約権を行使することができないものといたします。なお、本新株予約権の行使条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものといたします。

8. 当社による本新株予約権の取得

当社は、当社取締役会が別途定める日において、非適格者以外の者が所有する本新株予約権を取得し、これと引き換えに本新株予約権1個につき対象株式数の当社普通株式を交付することができるものといたします。なお、本新株予約権の取得条件の詳細については、本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものといたします。

9. 対抗措置発動の停止等の場合の無償取得

当社取締役会が、対抗措置の発動を停止した場合その他本新株予約権無償割当て決議において当社取締役会が別途定める場合には、当社は、本新株予約権の全部を無償にて取得することができるものといたします。

10. 本新株予約権の行使期間等

本新株予約権の行使期間その他必要な事項については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるものといたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．経済動向

当社グループの経営成績は、国内外の経済、景気動向、及び顧客企業の輸送需要の動向に影響を受けます。

2．業者間競争の激化

顧客企業の物流合理化、生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化の進展とともに国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3．為替レートの変動

為替レートの変動は顧客企業の輸出入貨物の輸送需要に影響を及ぼし、当社グループの国際貨物分野での経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出入貨物の取り扱いにより海上運賃、航空運賃をはじめ外貨建債権、債務を有しており、為替レートが急激に変動した場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたり、海外会社の財務諸表等を円換算しているため、円高になった場合、海外会社の経営成績が過小に評価される可能性があります。

4．海外への事業展開

当社グループは、世界各国で事業を行っており、国際情勢の変化、各国における法律、規制の変更のほか、不測の事態の発生等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、近年、輸送需要の拡大等から、中華人民共和国において重点的に投資を行っており、中華人民共和国における政治、経済状況の変化は、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5．異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、売上高が減少し、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6．災害等の発生

当社グループは鉄道、自動車、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、売上高が減少し、経営成績への悪影響を回避しきれない可能性があります。

7．燃油費の高騰

原油価格の高騰等により軽油価格等が上昇した場合、運送事業会社は燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加し、販売事業会社は軽油、ガソリン等の仕入原価が増加します。グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8. 法的規制

当社グループの輸送手段は多岐にわたっており、それぞれの事業分野において法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を最重要課題として認識し、取り組みを行っておりますが、法的規制により営業活動等の一部が制限された場合、または、今後の環境問題に係る規制等が当社グループの想定する以上のものとなった場合、売上高の減少、あるいは、新たな費用の増加等により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

9. 顧客情報の管理

当社グループは引越事業、旅行事業、警備輸送事業等を行っており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループといたしましては「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」を制定し、全従業員に対して社内教育を行うなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、将来的な事業展開、及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

10. 金利の変動

当社グループの販売事業会社はリース事業を行っております。顧客とのリース契約は契約締結時の金利水準に基づき決定しており、契約で定められた期間にわたり一定額を収益計上しておりますが、調達コストとなる資金原価は市場金利により変動することから、予測を上回る金利の上昇等があった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11. 固定資産の処分損失

当社グループは国内外に数多くの物流拠点等を有しております。設備投資あるいは長期にわたる賃借契約等にあたっては、投資効果の算定、キャッシュ・フローの回収見込み等、長期的な観点から十分に検討したうえで実施しておりますが、今後の経済動向、顧客企業の動向等により、当初計画よりも早期に処分、返還等を行い、一時的な損失が発生するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

12. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合、または前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異等として認識し、将来にわたり均等に償却することから、退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。また、当社は有価証券による退職給付信託を設定しており、上場株式の株価が下落した場合、年金資産の時価が減少し、未認識の数理計算上の差異及び将来の償却費用が増加するなど、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

13. 米国司法省による調査について

当社は、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成21年3月、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、これに関連して、米国司法省より、米国における競争において同様の疑いがあるとして、調査を受けております。

なお、調査は現在続行中であり、現時点で当社の経営成績への影響の有無を予測することは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりであります。当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金の計上等において、過去の実績等を勘案するなど、合理的な見積り、判断を行い、その結果を反映させておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1兆1,475億円となり、前連結会計年度末に比べ542億円、4.5%減となりました。

流動資産は4,904億円で前連結会計年度末に比べ315億円、6.0%減、固定資産は6,570億円で前連結会計年度末に比べ227億円、3.3%減となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、株価下落による投資有価証券の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は6,676億円で前連結会計年度末に比べ382億円、5.4%減となりました。

流動負債は3,404億円で前連結会計年度末に比べ938億円、21.6%減、固定負債は3,272億円で前連結会計年度末に比べ555億円、20.5%増となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は4,798億円で前連結会計年度末に比べ159億円、3.2%減となりました。

純資産減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) 経営成績

売上高は1兆6,171億円と前連結会計年度に比べ475億円、3.0%の増収となりました。

セグメント別では、運送は国内会社が、輸送需要の減少に加え、東日本大震災の影響等により、複合事業で335億円、4.5%、警備輸送で13億円、2.2%、重量品建設で49億円、12.6%とそれぞれ減収になりましたが、世界経済の回復を受け、輸出入貨物の取扱いが増加したこと等により、航空・旅行で195億円、10.6%及び海運で134億円、12.2%と増収になりました。

海外会社は、世界経済の回復による輸出入貨物の取扱い増加等により、米州で50億円、13.5%、欧州で3億円0.8%、アジア・オセアニアで286億円、30.6%とそれぞれ増収になりました。

また、販売についても、輸出関連貨物の増加に伴い、梱包事業の取扱いが増加したこと等により、298億円、9.2%の増収、その他についても、36億円、11.2%の増収となりました。

売上原価は1兆5,105億円で前連結会計年度に比べ527億円、3.6%増となり、売上総利益は1,065億円で前連結会計年度に比べ51億円、4.6%減、売上総利益率は6.6%と前連結会計年度に比べ0.5ポイント低下しました。売上原価増加の主な内容は、航空・旅行、アジア・オセアニア等での国際航空貨物の増加に伴う利用運送費の増加等によるものです。

販売費及び一般管理費は749億円で前連結会計年度に比べ7億円、1.0%増となりましたが、主に人件費と減価償却費が増加したこと等によるものです。

以上の結果、営業利益は316億円で前連結会計年度に比べ59億円、15.7%減となりましたが、経常利益は、持分法による投資損失の減少により406億円で前連結会計年度に比べ29億円、7.8%増となりました。

特別利益は55億円で前連結会計年度に比べ1億円、3.6%増、特別損失は232億円で前連結会計年度に比べ59億円、33.9%増となりました。特別利益増加の主な内容は、固定資産売却益の増加36億円等によるものです。また、特別損失増加の主な内容は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額75億円や東日本大震災に係る災害による損失48億円の計上等によるものです。

税金等調整前当期純利益は229億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は85億円となり、前連結会計年度に比べ40億円、32.0%減となりました。

なお、セグメントごとの業績概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などの整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額56,733百万円の投資を実施いたしました。

報告セグメントごとの設備投資額は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)	
運送	国内会社	複合事業	28,157	4.4
		警備輸送	2,580	49.2
		重量品建設	536	1.3
		航空・旅行	3,476	23.0
		海運	6,323	71.9
	海外会社	米州	1,264	20.8
		欧州	640	1.4
		東アジア	408	232.7
南アジア・オセアニア		1,885	-	
販売		8,447	24.9	
その他		1,361	31.0	
計		55,082	5.0	
調整額		1,650	56.9	
合計		56,733	0.8	

- (注) 1. 所要資金は、自己資金及び借入金によっております。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3. 東アジアの前年同期比は、南アジア・オセアニアを合算した全てのアジア・オセアニアの数値による前年同期比であります。
4. 調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			車両運搬具	建物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社	東京都港区他	全社(共通)	564	14,176	5,910 (4,038,558) [2,628]	884	3,523	25,059	773
札幌支店	北海道札幌市北区他	複合事業(運送、国内会社)	417	4,927	3,321 (414,379) [26,282]	338	1,347	10,351	928
旭川支店	北海道旭川市他	"	56	870	352 (97,280) [15,462]	39	50	1,368	201
北見支店	北海道北見市他	"	117	532	271 (65,960) [6,749]	50	40	1,012	256
釧路支店	北海道釧路市他	"	63	959	633 (2,119,282) [38,125]	27	60	1,743	144
帯広支店	北海道帯広市他	"	69	801	369 (70,181) [18,484]	47	138	1,425	159
仙台支店	宮城県仙台市若林区他	"	183	3,638	2,454 (222,560) [63,134]	243	440	6,961	937
青森支店	青森県青森市他	"	100	584	773 (133,503) [14,018]	1	63	1,522	247
盛岡支店	岩手県盛岡市他	"	87	597	375 (66,350) [32,620]	426	41	1,528	282
秋田支店	秋田県秋田市他	"	53	1,193	622 (96,217) [41,105]	6	122	1,998	205
山形支店	山形県山形市他	"	99	717	942 (87,471) [17,274]	2	70	1,833	260
郡山支店	福島県郡山市他	"	112	756	451 (61,149) [57,079]	117	122	1,560	290
千葉支店	千葉県千葉市中央区他	"	53	2,553	3,203 (133,760) [90,129]	555	201	6,567	386
埼玉支店	埼玉県さいたま市中央区他	"	53	2,566	5,514 (92,233) [1,841]	11	294	8,440	230
群馬支店	群馬県高崎市他	"	39	1,164	1,513 (101,629) [16,453]	92	75	2,886	204
宇都宮支店	栃木県宇都宮市他	"	50	327	499 (34,641) [23,469]	120	58	1,055	168
茨城支店	茨城県つくばみらい市他	"	40	945	1,823 (92,364) [2,671]	22	176	3,007	163
東京支店	東京都中央区他	"	92	21,370	11,105 (286,463) [5,228]	899	1,273	34,741	1,501
多摩支店	東京都八王子市他	"	35	1,316	2,056 (57,286) [6,613]	173	151	3,734	313
横浜支店	神奈川県横浜市中区他	"	97	14,146	8,915 (337,329) [35,556]	1,180	1,122	25,461	864
静岡支店	静岡県静岡市葵区他	"	85	3,654	2,952 (177,617) [29,412]	60	214	6,967	393
新潟支店	新潟県新潟市中央区他	"	170	1,986	1,514 (223,047) [95,375]	134	163	3,969	490

事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
長野支店	長野県長野市他	複合事業 (運送、国内会社)	99	3,341	723 (96,527) [124,828]	42	283	4,490	384
金沢支店	石川県金沢市他	"	81	1,943	994 (115,972) [4,940]	25	222	3,267	159
富山支店	富山県富山市他	"	88	2,324	715 (132,165) [40,927]	51	310	3,489	297
福井支店	福井県福井市他	"	14	642	721 (33,486) [9,097]	10	49	1,439	77
名古屋支店	愛知県名古屋市中村区他	"	175	7,106	2,908 (345,374) [34,848]	488	793	11,472	853
津支店	三重県津市他	"	92	1,374	949 (100,890) [11,947]	6	143	2,567	259
岐阜支店	岐阜県岐阜市他	"	38	897	492 (90,037) [7,919]	13	109	1,550	198
大阪支店	大阪府大阪市北区他	"	228	33,230	7,782 (404,689) [93,208]	1,169	2,140	44,550	1,017
神戸支店	兵庫県神戸市中央区他	"	64	2,731	2,672 (219,064) [30,583]	366	256	6,090	465
京都支店	京都府京都市下京区他	"	191	3,767	1,801 (154,858) [3,958]	69	328	6,158	426
大津支店	滋賀県栗東市他	"	120	1,076	1,202 (90,417) [14,141]	13	126	2,539	210
和歌山支店	和歌山県和歌山市他	"	79	1,125	1,012 (63,990) [46,287]	8	164	2,390	231
四国支店	香川県高松市他	"	399	3,634	2,835 (245,698) [94,596]	157	296	7,324	1,367
広島支店	広島県広島市南区他	"	333	4,537	2,440 (160,904) [36,424]	210	514	8,037	1,145
松江支店	島根県松江市他	"	69	238	347 (88,690) [1,585]	11	42	710	242
鳥取支店	鳥取県鳥取市他	"	108	704	330 (82,393) [12,255]	122	54	1,321	337
岡山支店	岡山県岡山市北区他	"	155	1,678	1,005 (104,142) [477]	121	272	3,232	461
下関支店	山口県下関市他	"	144	1,067	385 (61,235) [31,126]	54	93	1,745	447
福岡支店	福岡県福岡市博多区他	"	326	4,368	3,315 (323,758) [28,065]	328	399	8,738	1,605
大分支店	大分県大分市他	"	68	647	518 (89,332) [3,134]	8	61	1,304	354
熊本支店	熊本県熊本市他	"	76	1,012	641 (100,666) [8,201]	18	63	1,812	256
長崎支店	長崎県長崎市他	"	65	243	350 (45,436) [2,164]	13	37	711	229
宮崎支店	宮崎県宮崎市他	"	93	743	1,919 (71,245) [18,592]	72	130	2,958	432

事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
鹿児島支店	鹿児島県 鹿児島市他	複合事業 (運送、国内会社)	92	485	312 (58,253) [53,575]	55	97	1,043	343
航空・旅行 事業部	東京都港区他	航空・旅行 (運送、国内会社)	345	18,462	16,864 (274,728) [26,620]	2,000	2,011	39,683	6,629
海運事業部	東京都品川区他	海運 (運送、国内会社)	611	23,730	24,395 (409,699) [628,038]	780	3,117	52,635	2,484
警送事業部	東京都江東区他	警備輸送 (運送、国内会社)	999	8,850	554 (60,145) [10,544]	2,288	903	13,596	5,794
重機建設事業部	東京都台東区他	重量品建設 (運送、国内会社)	196	1,203	500 (39,480) [11,435]	3	376	2,281	651
提出会社計			8,005	210,957	134,272 (13,072,532) [2,029,221]	13,947	23,159	390,342	36,746

(注) 上記記載は、当該設備を管理・使用する事業所等の単位で記載しております。
例えば、本社の欄には、静岡県伊豆の国市にある資産(帳簿価額2,751百万円、土地面積3,583,561㎡)
等を含めて記載しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日本トラック㈱	東京都豊島区他	複合事業 (運送、 国内会社)	383	3,533	5,977 (108,164) [112,943]	-	417	10,312	902
東北トラック㈱	宮城県仙台市 宮城野区他	"	37	679	1,228 (69,003) [16,754]	39	100	2,086	88
北旺運輸㈱	北海道苫小牧市 他	"	25	194	727 (41,181) [12,537]	199	30	1,177	155
塩竈港運送㈱	宮城県塩竈市他	"	17	995	1,347 (64,395) [7,439]	81	177	2,620	215
徳島通運㈱	徳島県徳島市他	"	43	628	855 (39,192) [18,610]	226	71	1,825	271
境港海陸運送㈱	鳥取県境港市他	"	54	266	358 (32,146) [6,580]	8	43	730	122
備後通運㈱	広島県福山市他	"	119	1,565	1,835 (128,018) [40,754]	26	204	3,751	370
その他157社		"	1,721	2,624	4,921 (235,567) [202,680]	5,368	3,049	17,686	10,464
複合事業計		"	2,402	10,487	17,252 (717,666) [418,297]	5,951	4,094	40,190	12,587
函館エアサービ ス㈱	北海道函館市	航空・旅行 (運送、 国内会社)	0	8	4 (20) [-]	-	0	13	123
その他8社		"	4	22	400 (16,164) [30]	98	6	532	671
航空・旅行計		"	5	30	405 (16,184) [30]	98	6	546	794
日本海運㈱	東京都港区他	海運 (運送、 国内会社)	1	38	67 (333) [-]	-	2,481	2,588	112
その他6社		"	6	1	- (-) [11,411]	241	8	257	324
海運計		"	7	40	67 (333) [11,411]	241	2,489	2,846	436
運送計		運送 (国内会社)	2,415	10,558	17,725 (734,183) [429,738]	6,291	6,591	43,582	13,817

会社名及び 事業所名	所在地	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
日通商事㈱									
東京段ボール 工場	神奈川県綾瀬市	販売	7	168	706 (11,479) [-]	2	385	1,271	93
東京製作所	埼玉県戸田市	"	0	316	200 (10,790) [-]	-	41	558	33
両国給油所他	東京都墨田区他	"	12	124	370 (8,242) [472]	5	143	655	115
八王子LPガス 充填所他	東京都八王子市 他	"	67	1,223	2,490 (216,312) [13,117]	46	1,696	5,525	249
東京 整備工場他	東京都江東区他	"	40	2,029	3,669 (146,329) [17,425]	3	534	6,277	490
東京 LSセンター他	神奈川県川崎市 川崎区他	"	88	3,769	3,851 (135,908) [78,521]	18	662	8,389	570
不動産部	東京都中央区他	"	0	6,344	1,607 (27,322) [-]	1	262	8,216	2
本社及び営業 サービス拠点	東京都中央区他	"	691	1,331	4,747 (505,582) [2,183]	81	396	7,247	998
小計		"	908	15,308	17,643 (1,061,968) [111,718]	158	4,122	38,142	2,550
太洋日産自動車 販売㈱	東京都港区他	"	71	1,516	304 (12,225) [-]	4	57	1,953	127
販売計		"	979	16,824	17,948 (1,074,192) [111,717]	162	4,180	40,095	2,677
日通不動産㈱	東京都港区他	その他	18	2,282	3,051 (99,958) [4,671]	4	795	6,153	178
その他10社		"	22	739	339 (36,596) [-]	47	351	1,499	558
その他計		"	40	3,021	3,390 (136,554) [4,671]	52	1,146	7,652	736
国内子会社計			3,436	30,405	39,064 (1,944,929) [546,126]	6,507	11,918	91,331	17,230

[次へ](#)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
米国日本通運(株) 他10社	アメリカ合衆国 ニューヨーク他	米州 (運送、海外)	347	3,302	2,475 (515,801) [-]	13	773	6,913	1,940
米州計		"	347	3,302	2,475 (515,801) [-]	13	773	6,913	1,940
英国日本通運(株) 他1社	イギリス ヘイズ他	欧州 (運送、海外)	76	670	341 (43,302) [-]	-	20	1,108	313
オランダ 日本通運(株) 他1社	オランダ スキポール他	"	0	1,021	474 (32,525) [32,100]	-	468	1,964	539
ドイツ 日本通運(株) 他1社	ドイツ メンヒェン グラッドバッハ	"	106	908	275 (30,493) [-]	968	389	2,648	822
その他9社		"	58	367	- (-) [37,200]	5	162	594	493
欧州計		"	242	2,967	1,090 (106,320) [69,300]	974	1,041	6,315	2,167
香港日本通運(株)	中華人民共和国 香港	東アジア (運送、海外)	28	218	- (-) [-]	-	16	264	980
日通国際物流(中 国)有限公司	中華人民共和国 北京	"	235	14	- (-) [-]	-	124	374	1,623
台湾日通国際物 流(株)他1社	台湾 台北	"	6	1	- (-) [-]	-	25	33	272
その他13社		"	149	891	- (-) [162,694]	1	166	1,208	1,946
東アジア計		"	421	1,125	- (-) [162,694]	1	333	1,881	4,821
シンガポール 日本通運(株)	シンガポール	南アジア・ オセアニア (運送、海外)	129	1,008	- (-) [-]	-	125	1,263	802
タイ日本通運(株) 他1社	タイ バンコク	"	168	107	56 (13,064) [6,400]	-	32	365	983
その他11社		"	645	1,016	391 (151,070) [26,094]	18	364	2,437	2,235
南アジア・ オセアニア計		"	944	2,133	448 (164,134) [32,494]	18	522	4,066	4,020
在外子会社計			1,954	9,528	4,015 (786,255) [264,488]	1,007	2,670	19,176	12,948

(4) 合計

平成23年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
	車両運搬具	建物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
提出会社	8,005	210,957	134,272 (13,072,532) [2,029,221]	13,947	23,159	390,342	36,746
国内子会社	3,436	30,405	39,064 (1,944,929) [546,126]	6,507	11,918	91,331	17,230
在外子会社	1,954	9,528	4,015 (786,255) [264,488]	1,007	2,670	19,176	12,948
内部消去	6,557	176	7,573 (-) [-]	18,092	17,392	1,540	-
連結修正仕訳	-	-	2,198 (-) [-]	-	-	2,198	-
合計	19,953	251,066	171,977 (15,803,716) [2,839,835]	3,369	55,141	501,508	66,924

- (注) 1 上記金額は、有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の()書きは、各事業所、各連結子会社が所有する土地の面積であります。
3 土地の[]書きは、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。
4 (3)在外子会社の東アジアセグメントその他13社には、日通エム・シー中国投資㈱が含まれておりますが、所在地は日本国内であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における設備の新設等に係る翌連結会計年度の投資予算額は59,495百万円であり、その所要資金については自己資金及び借入金等にてまかなう予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	総予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資金		着手及び完了予定	
						23年度	24年度以降	着手	完了
日本通運(株)	大阪府 八尾市	複合事業 (運送、国内)	倉庫事業用拠点 施設	2,772	-	2,772	-	平成23年 4月	平成24年 4月
日本通運(株)	北海道 札幌市 中央区	複合事業 (運送、国内)	警送事業用拠点 施設	1,002	26	975	-	平成23年 4月	平成24年 2月
日通商事(株)	東京都 港区	販売	新本社ビル	4,743	254	2,653	1,836	平成22年 12月	平成24年 8月
日本通運(株)他	-	-	車両運搬具購入	11,280	-	11,280	-	平成23年 4月	平成24年 3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,988,000,000
計	3,988,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,062,299,281	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	1,062,299,281	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日(注)	9,497,000	1,062,299,281	-	70,175	-	26,908

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	139	53	906	421	15	62,064	63,600	-
所有株式数 (単元)	13	496,472	15,167	62,159	240,907	45	242,183	1,056,946	5,353,281
所有株式数 の割合(%)	0.0	47.0	1.4	5.9	22.8	0.0	22.9	100.00	-

(注) 個人その他の欄に自己株式 19,559単元、及び単元未満株式の状況の欄に自己株式 139株を含みます。
その他の法人の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	99,936	9.4
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	65,464	6.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	52,682	5.0
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7-3	50,294	4.7
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	41,477	3.9
日通株式貯蓄会	東京都港区東新橋一丁目9-3	32,434	3.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	22,897	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	20,554	1.9
SSBT ODO5 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	18,012	1.7
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	17,031	1.6
計	-	420,783	39.6

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 19,559千株(1.8%)があります。
2 信託銀行各社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,559,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,037,387,000	1,037,387	-
単元未満株式	普通株式 5,353,281	-	-
発行済株式総数	1,062,299,281	-	-
総株主の議決権	-	1,037,387	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 10,000株(議決権 10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 139株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本通運株式会社	東京都港区東新橋 一丁目9番3号	19,559,000	-	19,559,000	1.84
計	-	19,559,000	-	19,559,000	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72,704	26,228,336
当期間における取得自己株式	4,010	1,283,849

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	14,255	8,419,409	1,513	892,853
保有自己株式数	19,559,139	-	19,561,636	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策の一つとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期末の配当金につきましては、1株につき5円として、平成23年6月29日開催の第105回定時株主総会に提案し、原案通り承認可決され、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき10円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、各種輸送商品の拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

(注1) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月29日 取締役会決議	5,213	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	5,213	5

(注2) 当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	801	782	619	441	446
最低(円)	552	507	264	298	242

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	327	360	370	369	356	356
最低(円)	300	309	333	342	328	242

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		川 合 正 矩	昭和18年 9月30日生	昭和41年 4月 平成13年 6月 平成15年 6月 平成17年 5月 平成23年 6月	当社入社 取締役 執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 代表取締役会長 現在に至る	3	173
代表取締役 社長 社長 執行役員		渡 邊 健 二	昭和25年 2月 3日生	昭和47年 4月 平成17年 6月 平成19年 5月 平成21年 5月 平成23年 6月	当社入社 取締役 執行役員 第9ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 専務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 代表取締役副社長 副社長執行役員 代表取締役社長 社長執行役員 現在に至る	3	94
代表取締役 副社長 副社長 執 行役員		中 村 次 郎	昭和25年 1月22日生	昭和48年 4月 平成18年 5月 平成20年 5月 平成20年 6月 平成23年 6月	当社入社 執行役員 アジア・オセアニア地域総括、 香港日本通運株式会社取締役社長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	62
代表取締役 副社長 副社長 執 行役員		萩 尾 計 二	昭和23年 8月 1日生	昭和47年 4月 平成19年 6月 平成20年 5月 平成21年 5月 平成23年 6月	当社入社 取締役 執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 常務執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 取締役 常務執行役員 代表取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	3	68
取締役 常務執行役員		細 越 雅 雄	昭和24年 5月22日生	昭和47年 4月 平成18年 5月 平成19年 6月 平成20年 5月	当社入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	68

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		釣 洋 一 郎	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 平成18年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 常務理事 執行役員 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 取締役 常務執行役員 首都圏ブロック地域総括 兼東京支店長 現在に至る	3	60
取締役 常務執行役員		三 井 田 實	昭和25年11月13日生	昭和48年4月 平成19年5月 平成19年6月 平成21年5月	当社入社 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	58
取締役 常務執行役員		植 松 榮	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 平成19年5月 平成20年10月 平成21年5月 平成21年6月	当社入社 執行役員 横浜・静岡ブロック地域総括 兼横浜支店長 執行役員 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	54
取締役 常務執行役員		中 野 正 俊	昭和22年12月16日生	昭和46年4月 平成14年3月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成22年5月 平成23年6月	当社入社 関東重機建設支店長 重機建設事業部長 常務理事 重機建設事業部長 執行役員 重機建設事業部長 常務執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	47
取締役 常務執行役員		大 日 向 明	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 平成19年11月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 常務理事 宅配便事業統合推進本部部長 執行役員 取締役 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	37
取締役 常務執行役員		澁 澤 登	昭和26年9月12日生	昭和50年4月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年5月 平成21年5月 平成21年10月 平成23年6月	当社入社 青山航空支店長 東京航空支店輸入営業部長 営業第二部長 執行役員 営業第二部長 執行役員 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員		宮近 清文	昭和29年10月21日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成19年5月 平成21年5月 平成23年6月	当社入社 東京支店部長(総務) 秋田支店長 総務・労働部長 執行役員 北関東・信越ブロック地域総括 兼群馬支店長 取締役 常務執行役員 現在に至る	3	30
取締役 執行役員		井手野 高大	昭和28年6月10日生	昭和53年4月 平成18年10月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年6月	当社入社 群馬支店長 千葉支店長 執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長 取締役 執行役員 中部ブロック地域総括 兼名古屋支店長 現在に至る	3	30
取締役 執行役員		新居 康昭	昭和31年8月20日生	昭和55年4月 平成17年2月 平成19年5月 平成21年5月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 大竹支店長 静岡支店長 総務・労働部長 総務・労働部長兼NITTSUG ルーユニバーシティ部長 取締役 執行役員 関西ブロック地域総括 兼大阪支店長 現在に至る	3	10
常勤監査役		宮崎 眞一	昭和27年7月7日生	昭和50年4月 平成13年2月 平成17年5月 平成18年10月 平成22年6月	当社入社 経理部担当部長 群馬支店長 不動産開発部長 常勤監査役 現在に至る	4	16
常勤監査役		渡邊 善治郎	昭和27年1月13日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年6月	日本専売公社入社 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部特販部長 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部事業企画室長 日本たばこ産業株式会社 たばこ事業本部東京支店長 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員 たばこ事業本部営業統括部長 日本たばこ産業株式会社 常務執行役員 たばこ事業本部副本部長 当社常勤監査役 現在に至る	4	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山下 正美	昭和22年11月27日生	昭和45年4月 株式会社日本勧業銀行入行 平成6年5月 株式会社第一勧業銀行広報部長 平成8年5月 株式会社第一勧業銀行 業務推進第五部長 平成9年4月 株式会社第一勧業銀行京橋支店長 平成10年6月 株式会社第一勧業銀行取締役 京橋支店長 平成11年4月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 コーポレートバンキング・カンパ ニー担当 平成12年6月 株式会社第一勧業銀行 常務執行役員コーポレートバンキ ング・カンパニー担当 平成14年4月 昭和シェル石油株式会社執行役員 平成17年3月 昭和シェル石油株式会社顧問 平成17年6月 みずほ総合研究所株式会社 代表取締役副社長 平成21年6月 当社常勤監査役 現在に至る	4	26
監査役		藤田 讓	昭和16年11月24日生	昭和39年4月 朝日生命保険相互会社入社 平成4年7月 朝日生命保険相互会社取締役(総 合企画部長を委嘱) 平成6年4月 朝日生命保険相互会社常務取締役 平成8年4月 朝日生命保険相互会社代表取締役 社長 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社監査役(再任) 現在に至る	4	10
計						913

- (注) 1 常勤監査役渡邊 善治郎氏、山下 正美氏及び監査役藤田 讓氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社は、執行役員制を導入しております。上記取締役が兼務している執行役員以外の執行役員は16名で、千田 賢了、石井 吉明、南里 賢一郎、兒嶋 周史、梶原 景博、内田 茂、渡部 正人、齋藤 充、島内 技、和田 貴志、花岡 英夫、安藤 伸樹、石井 孝明、田淵 秀明、辻 幸則、竹津 久雄で構成されております。
- 3 取締役の任期については、定款において株主総会決議による選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。
- 4 監査役の任期については、定款において株主総会決議による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする定めをしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であるとの認識に立ち、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としております。これらを実現するために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策を実施していくことを、最も重要な課題の一つと位置づけております。

A. 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であります。また、当社では、取締役会、監査役会に加え、迅速な意思決定及び業務執行を目的として執行役員制を導入しております。

取締役会は、取締役14名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定、業務執行の監督を行っております。取締役の任期は1年とし、取締役の各事業年度の経営に対する責任の明確化を図っております。

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名（提出日現在）で構成され、原則として3カ月に1回及び必要に応じて随時開催しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平に意見を述べ、また、適法性や内部統制の状況を調査することなどによって、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、重要な書類などの閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しており、業務執行部門の職務の執行を監査しております。

執行役員会は、取締役兼務者13名を含む執行役員29名（提出日現在）で構成され、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、取締役会での決定事項の伝達・指示を行うと同時に、業務執行状況の報告、重要事項の協議を行っております。執行役員の任期は、取締役と同様に1年としております。

- 1 当社の取締役は15名以内とする旨、及び監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。
- 2 取締役及び監査役の選任は、株主総会の決議によって選任され、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、定款に定めております。
- 3 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、機動的な財務施策等を可能とするためであります。
- 4 当社は、会社法第426条及び第427条の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除すること、ならびに、社外取締役及び社外監査役の責任を限定する契約を締結することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようするためであります。
- 5 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。
- 6 当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨、定款に定めております。

B . 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び従業員が、法令及び定款その他の社内規則及び社会通念などを遵守した行動をとるための規範として、「日本通運行動憲章」を規定し、当社が企業活動を行なっていくうえで果たすべき役割と責任を明確にしております。

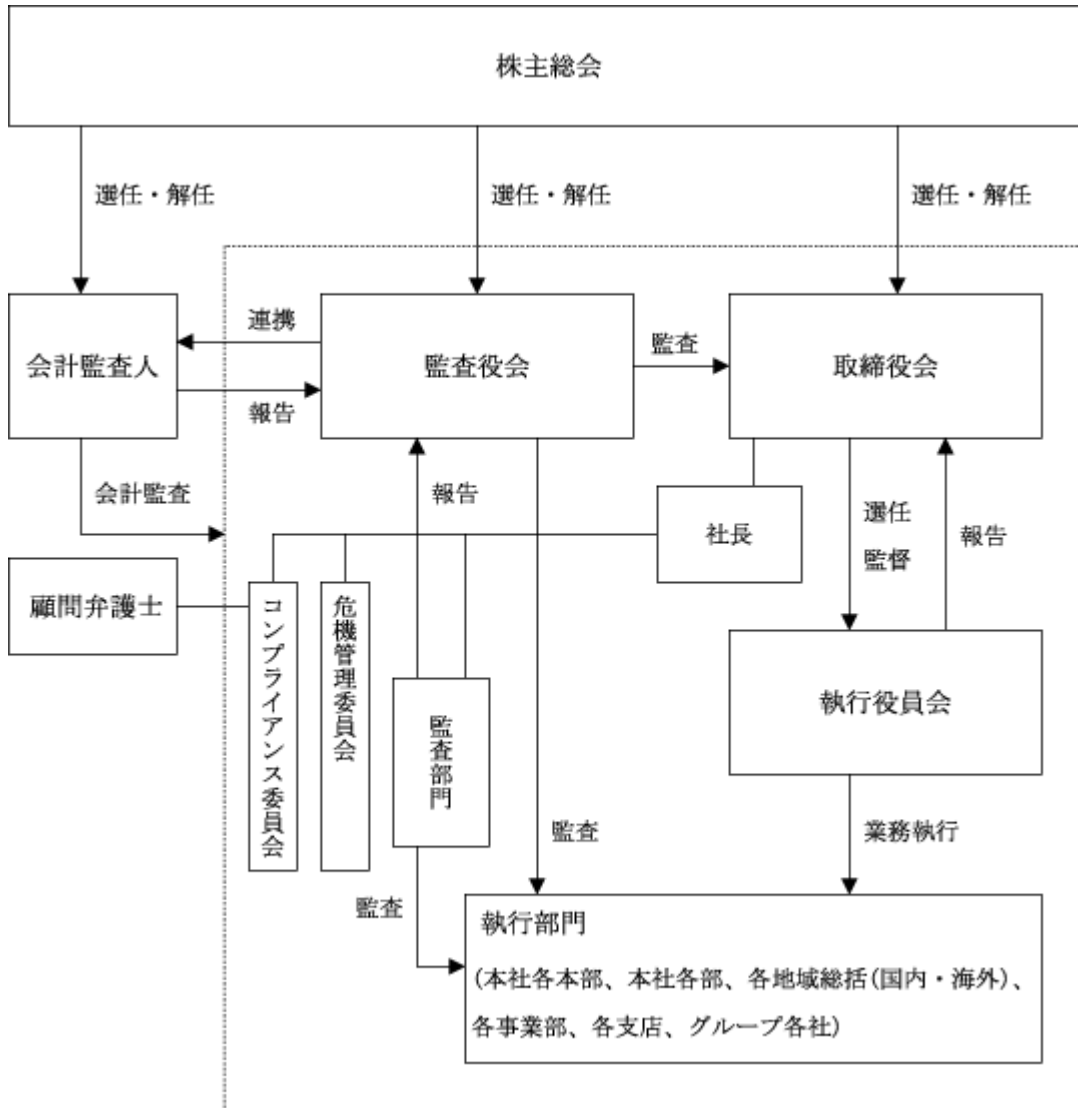
この行動憲章を具体化して、全従業員が法令を遵守して倫理性を確保するための行動指針として、「コンプライアンス規程」を制定しております。

具体的な活動としましては、本社に社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、全社的なコンプライアンスの推進を図ると同時に、本社及び各支店にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス推進者を配置し、従業員のコンプライアンスの徹底を図っております。

また、従業員の法令等の違反及び不正行為、その他の企業倫理に違反する行為を防止、もしくは早期に発見して是正するために、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を導入し、運用しております。

なお、会社法施行に伴い、平成18年5月11日に「内部統制システムの整備に関する基本方針」について決議、制定を行っております。

なお、当社の機関及び内部統制等の整備の概要は以下のとおりです。



C. リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重要な影響を及ぼすリスクの未然防止、及び、万一発生する非常事態への迅速かつ的確な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、本社に「危機管理委員会」を設置し、リスク管理体制の整備に努めております。

D. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、本社に監査部(提出日現在 人員21名)を設置し、各事業部・支店にも監査担当者(提出日現在 人員46名)を配置しております。内部監査部門は、監査規程に従い、従業員の職務の執行が法令及び定款等に基づいて適正に行われているか臨店監査及び書面監査等の内部監査を実施し、適宜、監査役へ報告しております。また、内部監査部門は、経営上発生する損失の危険を防止するために、監査規程に従って指導、助言、勧告を行なっております。

監査役監査は、監査部及び各事業部・支店の監査担当者と連携しながら、主要な事業所への往査、子会社の調査を通じた監査を行なっております。

常勤監査役 宮崎 眞一氏は当社経理部門で培ってきた業務経験から、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤監査役 山下 正美氏および監査役 藤田 譲氏の両氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役会との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び連結子会社等の監査を行なっております。

内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に遂行することにより、客観性を維持した監査体制を構築しております。

なお、当事業年度、同監査法人において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 小野 信行、五木田 明、小野原 徳郎

監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 12名、その他 31名

1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

E. 社外取締役および社外監査役

イ 社外取締役および社外監査役の員数

当社の社外監査役は3名であり、社外取締役については選任しておりません。

ロ 社外取締役および社外監査役の体制

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役3名を含む監査役による監査を実施しており、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

ハ 社外監査役と当社との関係

社外監査役 渡邊 善治郎氏は、当社の取引先である日本たばこ産業株式会社の出身であります。同氏は、同社との取引において意思決定に対して影響を与えうる特別の関係はありません。

社外監査役 山下 正美氏は、当社の主要取引行である株式会社みずほ銀行の出身であります。当社は、複数の金融機関と取引があり、同行からの借入額は全体の1割未満であります。同氏は、同行退職後8年が経過しております。

社外監査役 藤田 譲氏は、当社の株主である朝日生命保険相互会社の最高顧問を務めております。同社は主要株主に該当せず、かつ同氏は業務執行者ではありません。

社外監査役 渡邊 善治郎氏、社外監査役 山下 正美氏および社外監査役 藤田 譲氏は、いずれもその独立性に問題はないと認識し、独立役員として指定しております。

ニ 選任状況の考え方

人格、識見とも優れ、他社の経営者として豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であるという観点から選任しております。

ホ 社外監査役による監督又は監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携

内部監査部門、会計監査人および内部統制部門とは監査役監査（年2回）の実施、定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備状況に関する報告の聴取を行うなど連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

ヘ 社外監査役との責任限定契約について

社外監査役 渡邊 善治郎氏、社外監査役 山下 正美氏および社外監査役 藤田 譲氏と当社は、定款にもとづき、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく賠償責任の限度額は法令に定める額となります。

F. 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	612	532	80	15
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	-	2
社外役員	63	63	-	3

(注) 賞与につきましては、第105期定時株主総会決議に基づく支給額を記載しております。
監査役賞与につきましては、平成20年6月20日開催の取締役会において廃止を決定しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬等について規定を定め、職責、経営執行状況等にもとづき、取締役の報酬額については取締役会で、監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

また、その具体的金額については、平成18年6月29日開催の第100回定時株主総会において決議いただいた金額(取締役の報酬額は、月額5,500万円以内(使用人兼務取締役の使用人分の給与を除く。)、監査役の報酬額は、月額1,000万円以内)の範囲内において、会社業績、他社水準および従業員給与等を考慮し、決定しております。

G . 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

) 銘柄数 : 478

) 貸借対照表計上額の合計額 : 73,739百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計

上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本興亜損害保険(株)	35,560,985	20,874	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	11,470	"
キヤノン(株)	1,693,792	7,334	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	3,713	"
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	3,034	"
総合警備保障(株)	2,714,420	2,939	"
(株)小松製作所	1,291,516	2,531	"
全日本空輸(株)	6,820,000	1,820	"
オリンパス(株)	424,698	1,274	"
(株)七十七銀行	2,126,102	1,135	"
(株)伊予銀行	1,190,601	1,058	"
味の素(株)	964,250	892	"
JFEホールディングス(株)	219,273	825	"
日本たばこ産業(株)	2,330	810	"
スルガ銀行(株)	946,176	791	"
新日本製鐵(株)	2,066,552	758	"
シチズンホールディングス(株)	1,153,839	737	"
ヤマトホールディングス(株)	538,000	706	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S Jホールディングス(株) 1	32,004,886	17,378	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	8,989	"
キヤノン(株)	1,693,792	6,131	"
(株)小松製作所	1,291,516	3,648	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	2,770	"
総合警備保障(株)	2,714,420	2,456	"
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	2,452	"
全日本空輸(株)	6,820,000	1,691	"
オリンパス(株)	424,698	982	"
(株)七十七銀行	2,126,102	888	"
味の素(株)	964,250	836	"
(株)伊予銀行	1,190,601	825	"
日本たばこ産業(株)	2,330	700	"
スルガ銀行(株)	946,176	698	"
ヤマトホールディングス(株)	538,000	694	"
日清食品ホールディングス(株)	202,000	592	"
シチズンホールディングス(株)	1,153,839	552	"
新日本製鐵(株)	2,066,552	549	"
セイノーホールディングス(株)	865,000	543	"
J F Eホールディングス(株)	219,273	533	"

(注) 1 平成22年4月1日付で、株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社が株式移転の方法により設立した両社の完全親会社となる持株会社であります。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	1,320,000	4,778	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	32,990,000	4,552	"
日本たばこ産業(株)	10,000	3,005	"
(株)ブリヂストン	1,040,000	1,812	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,425,000	1,699	"
(株)セブン&アイ・ホールディングス	567,600	1,204	"
野村ホールディングス(株)	2,657,000	1,155	"
シャープ(株)	896,000	739	"
(株)日本製紙グループ本社	228,000	404	"
富士通(株)	633,000	297	"

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算して
おりません。
- 2 特定投資株式の日本たばこ産業(株)以下8社並びにみなし保有株式の(株)日本製紙グループ本社
以下2社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみ
なし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。
- 3 みなし保有株式については、事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗
じた額を貸借対照表計上額としております。

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に 基づく報酬 (百万円)	非監査業務に 基づく報酬 (百万円)
提出会社	144	3	144	-
連結子会社	57	0	57	0
計	201	4	201	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレターの作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数等により決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、新たな会計基準等に関する研修に参加することにより理解力を深めるとともに、社内及びグループ会社の会計方針を定め周知徹底を図っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 129,217	1 113,149
受取手形	12,023	11,934
売掛金	226,907	221,814
たな卸資産	7 4,985	7 4,806
前渡金	1,330	2,056
前払費用	8,197	7,921
繰延税金資産	15,281	12,863
リース投資資産	1 89,978	1 87,989
その他	6 35,179	6 28,990
貸倒引当金	1,084	1,046
流動資産合計	522,014	490,481
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	181,553	171,293
減価償却累計額	157,686	151,339
車両運搬具(純額)	23,867	19,953
建物	522,012	538,495
減価償却累計額	274,811	287,429
建物(純額)	247,200	251,066
構築物	64,341	64,501
減価償却累計額	48,633	49,383
構築物(純額)	15,707	15,117
機械及び装置	65,055	64,459
減価償却累計額	49,883	50,889
機械及び装置(純額)	15,171	13,570
工具、器具及び備品	92,565	90,128
減価償却累計額	69,128	68,062
工具、器具及び備品(純額)	23,437	22,066
船舶	16,696	16,870
減価償却累計額	11,587	12,483
船舶(純額)	5,109	4,387
土地	167,448	171,977
リース資産	5,394	5,146
減価償却累計額	1,438	1,776
リース資産(純額)	3,955	3,369
建設仮勘定	5,170	2,631
有形固定資産合計	1, 2 507,069	1, 2 504,140
無形固定資産		
借地権	6,742	7,133
その他	21,539	20,227
無形固定資産合計	28,282	27,360

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 104,585	1, 3 87,795
長期貸付金	1,425	1,335
従業員に対する長期貸付金	1,655	1,305
長期前払費用	3,407	2,976
差入保証金	14,708	14,250
その他	3 20,613	3 19,813
貸倒引当金	1,959	1,919
投資その他の資産合計	144,435	125,557
固定資産合計	679,786	657,058
資産合計	1,201,801	1,147,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,687	6,991
買掛金	1 129,002	1 119,899
短期借入金	1 111,501	1 49,925
未払金	30,057	24,616
未払法人税等	7,680	5,297
未払消費税等	4,899	4,899
未払費用	19,267	17,010
前受金	10,754	10,140
預り金	53,341	40,302
従業員預り金	29,932	29,670
賞与引当金	19,159	19,139
役員賞与引当金	154	137
保証修理引当金	2	360
災害損失引当金	-	4,035
その他	11,815	7,980
流動負債合計	434,258	340,408
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1 145,127	1 199,494
退職給付引当金	39,268	37,540
役員退職慰労引当金	417	418
特別修繕引当金	287	208
繰延税金負債	21,108	17,510
その他	1 15,450	1 22,060
固定負債合計	271,659	327,232
負債合計	705,918	667,641

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	377,675	375,785
自己株式	11,524	11,542
株主資本合計	463,234	461,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,248	26,370
繰延ヘッジ損益	12	9
為替換算調整勘定	12,241	20,255
その他の包括利益累計額合計	21,019	6,125
少数株主持分	11,629	12,446
純資産合計	495,883	479,898
負債純資産合計	1,201,801	1,147,539

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,569,633	1,617,185
売上原価	1,457,865 ₁	1,510,590 ₁
売上総利益	111,768	106,595
販売費及び一般管理費		
人件費	40,699	41,018
減価償却費	4,421	4,706
広告宣伝費	4,042	4,088
貸倒引当金繰入額	99	352
その他	24,969	24,800
販売費及び一般管理費合計	74,232 ₁	74,965 ₁
営業利益	37,535	31,629
営業外収益		
受取利息	507	434
受取配当金	2,177	2,223
車両売却益	214	306
持分法による投資利益	-	541
為替差益	1,724	1,888
その他	8,714	8,261
営業外収益合計	13,338	13,655
営業外費用		
支払利息	3,629	3,456
車両売却除却損	271	107
持分法による投資損失	7,869	-
その他	1,349	1,032
営業外費用合計	13,120	4,596
経常利益	37,753	40,688
特別利益		
固定資産売却益	1,604 ₂	5,233 ₂
投資有価証券売却益	932 ₄	46 ₄
持分変動利益	2,478	-
前期損益修正益	341	139
その他	47	179
特別利益合計	5,404	5,598
特別損失		
固定資産処分損	4,998 ₃	4,432 ₃
投資有価証券売却損	1,761 ₅	47 ₅
投資有価証券評価損	5,761 ₆	5,892 ₆
減損損失	464	-
宅配便事業統合推進費用	518	-
車両塗装デザイン変更費用	3,377	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,505
前期損益修正損	6	34
災害による損失	-	4,847 ₇
その他	504	535
特別損失合計	17,392	23,296
税金等調整前当期純利益	25,764	22,991
法人税、住民税及び事業税	9,995	9,799
法人税等調整額	2,412	3,576
法人税等合計	12,407	13,376

少数株主損益調整前当期純利益	-	9,615
少数株主利益	790	1,073
当期純利益	12,566	8,541

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	9,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,886
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	-	7,971
持分法適用会社に対する持分相当額	-	178
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	1
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,353
少数株主に係る包括利益	-	929

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,175	70,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,175	70,175
資本剰余金		
前期末残高	26,908	26,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,908	26,908
利益剰余金		
前期末残高	373,749	377,675
当期変動額		
剰余金の配当	10,428	10,427
当期純利益	12,566	8,541
自己株式の処分	5	3
持分法の適用範囲の変動	1,793	-
当期変動額合計	3,925	1,889
当期末残高	377,675	375,785
自己株式		
前期末残高	11,507	11,524
当期変動額		
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	15	8
当期変動額合計	17	17
当期末残高	11,524	11,542
株主資本合計		
前期末残高	459,326	463,234
当期変動額		
剰余金の配当	10,428	10,427
当期純利益	12,566	8,541
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	9	4
持分法の適用範囲の変動	1,793	-
当期変動額合計	3,907	1,907
当期末残高	463,234	461,326

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,271	33,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,976	6,877
当期変動額合計	4,976	6,877
当期末残高	33,248	26,370
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	2
当期変動額合計	12	2
当期末残高	12	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,106	12,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,865	8,014
当期変動額合計	1,865	8,014
当期末残高	12,241	20,255
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,164	21,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,855	14,894
当期変動額合計	6,855	14,894
当期末残高	21,019	6,125
少数株主持分		
前期末残高	10,846	11,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	782	817
当期変動額合計	782	817
当期末残高	11,629	12,446
純資産合計		
前期末残高	484,337	495,883
当期変動額		
剰余金の配当	10,428	10,427
当期純利益	12,566	8,541
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	9	4
持分法の適用範囲の変動	1,793	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,638	14,077
当期変動額合計	11,545	15,985
当期末残高	495,883	479,898

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,764	22,991
減価償却費	52,446	52,470
減損損失	464	-
宅配便事業統合推進費用	518	-
車両塗装デザイン変更費用	3,377	-
持分変動損益（は益）	2,478	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,505
災害損失	-	4,847
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	6,553	5,894
固定資産売却損益（は益）	3,488	998
賞与引当金の増減額（は減少）	186	54
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,233	1,483
受取利息及び受取配当金	2,685	2,657
支払利息	2 3,629	2 3,456
持分法による投資損益（は益）	7,869	541
売上債権の増減額（は増加）	753	2,999
たな卸資産の増減額（は増加）	1,694	162
仕入債務の増減額（は減少）	657	4,670
未払消費税等の増減額（は減少）	1,955	141
その他	934	9,017
小計	94,833	81,152
利息及び配当金の受取額	3,071	2,964
利息の支払額	2 3,509	2 3,604
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	3,937	3,908
宅配便事業統合推進費用の支払額	1,407	-
公正取引委員会課徴金の支払額	2,495	-
車両塗装デザイン変更費用の支払額	668	-
法人税等の支払額	3,688	12,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,198	64,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	252	517
有価証券の売却による収入	5,310	326
固定資産の取得による支出	63,673	58,008
固定資産の売却による収入	3,906	8,511
その他	384	1,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,325	48,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,493	3,395
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	4,700	7,000
長期借入れによる収入	48,724	101,106
長期借入金の返済による支出	47,427	104,857
社債の発行による収入	30,000	-
少数株主からの払込みによる収入	144	99
配当金の支払額	10,428	10,427
その他	2,468	1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	648	26,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	931	4,207
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	28,155	14,124
現金及び現金同等物の期首残高	93,031	121,187
現金及び現金同等物の期末残高	1 121,187	1 107,062

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は257社。主要な連結会社名は、「第1企業集団の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、新規の設立によりNEXロジスティクスヨーロッパ有限会社を連結の範囲に含めております。 また、他の連結子会社との合併によりみなと作業株式会社以下3社を、清算により新航マリタイム株式会社以下5社を除外しております。</p> <p>上記257社以外のみまわり石油株式会社以下25社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>米国日本通運株式会社以下在外子会社10社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下21社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 a 子会社 阿波合同通運株式会社 b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下20社 なお、当連結会計年度より、グループ外の会社との合併により持分が減少した株式会社オールエクスプレスを持分法適用関連会社より除外しております。 また、J Pエクスプレス株式会社については、第1四半期連結会計期間より重要性の増加により持分法適用関連会社を含めましたが、第3四半期連結会計期間より株式の一部売却により持分法適用関連会社より除外しております。</p> <p>上記21社以外のみまわり石油株式会社以下子会社24社及び日本フレートライナー株式会社以下関連会社43社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社等の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社58社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、7社の決算日は12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数は250社。主要な連結会社名は、「第1企業集団の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、当連結会計年度より、新規の設立により株式会社NEXDG及びトルコ日本通運株式会社を連結の範囲に含めております。 また、他の連結子会社との合併によりネップ・ディストリビューターズ・システム株式会社以下3社を、清算により標茶日通輸送株式会社以下6社を除外しております。</p> <p>上記250社以外の有限会社日通エネルギー関東以下25社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>米国日本通運株式会社以下在外子会社9社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下18社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 a 子会社 阿波合同通運株式会社 b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下20社</p> <p>上記21社以外の有限会社日通エネルギー関東以下子会社24社及び日本フレートライナー株式会社以下関連会社42社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社等の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社56社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、7社の決算日は12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっております。 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は建物は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 3～7年 建物及び構築物 3～60年 「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」 2～20年 及び船舶</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>c リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。</p> <p>c 役員賞与引当金 役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。</p> <p>d 保証修理引当金 新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 其他有価証券 ・時価のあるもの 同左</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ取引 同左</p> <p>c たな卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>b 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c リース資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 役員賞与引当金 同左</p> <p>d 保証修理引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>e 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は8,503百万円です。</p> <p>f 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。</p> <p>g 特別修繕引当金 船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。</p> <p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>a ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>b 完成工事高の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>e 退職給付引当金 同左</p> <p>f 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>g 特別修繕引当金 同左</p> <p>h 災害損失引当金 東日本大震災の復旧費用のうち、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる修繕費等について、その金額を合理的に見積り計上しております。 (追加情報) 東日本大震災の復旧費用のうち、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる修繕費等について、その金額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>a ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p> <p>b 完成工事高の計上基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債 権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 <p>c ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受け る資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限 定してデリバティブ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料 によって、運用商品に対するヘッジの有効性につ いて評価を行っております。</p> <p>e その他 当社及び連結子会社が利用している為替予約取 引は、各営業部門の申請に基づき管理部門が行っ ており、内部監査部門が定期的にチェックする体 制でリスク管理を行っております。</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲</p> <p>消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用して おります。 在外連結子会社は該当ありません。</p> <p>繰延資産の処理方法 当社の社債発行費については、支出時に全額費用 処理しております。</p> <p>持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社 (16社)の会計処理基準は当社と原則として同一であ り、在外関連会社(5社)は各々の国の会計処理基準 に準拠しており当社と重要な差異はありません。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>e その他 同左</p> <p>のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行 っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなり ます。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 時価評価法を採用しております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間 の均等償却を行っております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資からなります。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の 範囲

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ405百万円減少し、税金等調整前当期純利益が7,911百万円減少しております。</p> <p>(「企業結合に関する会計基準」等の適用)</p> <p>企業結合等が当連結会計年度に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(「包括利益の表示に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。				1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。			
定期預金	157百万円	土地	3,871百万円	定期預金	155百万円	土地	3,960百万円
建物	6,401 "	投資 有価証券	628 "	建物	5,926 "	投資 有価証券	467 "
構築物	116 "	リース 投資資産	463 "	構築物	105 "	リース 投資資産	380 "
機械及び 装置	21 "			機械及び 装置	12 "		
			計				計
			11,661 "				11,007 "
担保付債務は次のとおりであります。				担保付債務は次のとおりであります。			
買掛金	4,601百万円			買掛金	3,162百万円		
長期借入金	2,725 "			長期借入金	2,255 "		
短期借入金他	1,980 "			短期借入金他	1,869 "		
			計				計
			9,307 "				7,287 "
2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した 資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付して おり、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のと おりであります。				2 収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した 資産の取得価額は当該譲渡資産の帳簿価額を付して おり、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のと おりであります。			
建物	694百万円	土地	613百万円	建物	132百万円	土地	186百万円
構築物	117 "	車両運搬 具他	497 "	機械及び 装置	137 "	構築物他	179 "
機械及び 装置	10 "			車両運搬 具	10 "		
			計				計
			1,933 "				646 "
3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次 のとおりであります。				3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次 のとおりであります。			
株 式(投資有価証券に含む)	9,703百万円			株 式(投資有価証券に含む)	9,929百万円		
出資金(投資その他の資産・ その他に含む)	2,193 "			出資金(投資その他の資産・ その他に含む)	1,760 "		
4 受取手形割引高	56百万円			4 受取手形割引高	46百万円		
5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れにつ いて保証しております。				5 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れにつ いて保証しております。			
平成22年3月31日現在				平成23年3月31日現在			
保証先会社名		保証額 (百万円)	種類	保証先会社名		保証額 (百万円)	種類
株式会社ワールド流通センター		783	借入保証	株式会社ワールド流通センター		678	借入保証
株式会社神戸港国際流通センター		661	"	株式会社神戸港国際流通センター		578	"
四日市港国際物流センター 株式会社		16	"	四日市港国際物流センター 株式会社		11	"
従業員の住宅融資に対する保証		10	"	従業員の住宅融資に対する保証		6	"
株式会社ANA&JPエクスプレス		8	"	日通商事U.S.A株式会社		163	"
日通商事U.S.A株式会社		171	"	合計		1,439	
合計		1,653					
6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支 払保留額4,212百万円を含んでおります。				6 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支 払保留額3,421百万円を含んでおります。			
7 たな卸資産の内訳				7 たな卸資産の内訳			
商品及び製品	2,454百万円			商品及び製品	2,269百万円		
仕掛品	317 "			仕掛品	337 "		
原材料及び貯蔵品	2,213 "			原材料及び貯蔵品	2,200 "		

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	<p>8 偶発債務</p> <p>当社は、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成21年3月、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、これに関連して、米国司法省より、米国における競争において同様の疑いがあるとして、調査を受けております。なお、現時点では課徴金等の金額を合理的に見積ることは困難であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 諸引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上原価</th> <th>販売費及び 一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,536百万円</td> <td>2,623百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>154 "</td> </tr> <tr> <td>保証修理引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>12,750 "</td> <td>1,562 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>-</td> <td>159 "</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td>70 "</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益の資産種類別内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>1,442百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>59 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>102 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,604 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産処分損の資産種類別内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,802百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>598 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>213 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>270 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>158 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>955 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,998 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 投資有価証券売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>子会社株式及び関連会社株式</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>20 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>932 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 投資有価証券売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,761 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	販売費及び 一般管理費	賞与引当金繰入額	16,536百万円	2,623百万円	役員賞与引当金繰入額	-	154 "	保証修理引当金繰入額	-	2 "	退職給付引当金繰入額	12,750 "	1,562 "	役員退職慰労引当金 繰入額	-	159 "	特別修繕引当金繰入額	70 "	-	土地	1,442百万円	建物	59 "	無形固定資産他	102 "	計	1,604 "	建物	2,802百万円	構築物	598 "	機械及び装置	213 "	工具、器具及び備品	270 "	土地	158 "	無形固定資産他	955 "	計	4,998 "	子会社株式及び関連会社株式	912百万円	その他有価証券	20 "	計	932 "	その他有価証券	1,761百万円	計	1,761 "		39百万円	<p>1 諸引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上原価</th> <th>販売費及び 一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,634百万円</td> <td>2,519百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>137 "</td> </tr> <tr> <td>保証修理引当金繰入額</td> <td>-</td> <td>360 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>15,774 "</td> <td>1,529 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>-</td> <td>160 "</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td>77 "</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 固定資産売却益の資産種類別内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>4,631百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>327 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>273 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,233 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 固定資産処分損の資産種類別内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,344百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>310 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>116 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>256 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>175 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td>1,228 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,432 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 投資有価証券売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>46 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 投資有価証券売却損の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>その他有価証券</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td></td> <td>20百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>7 災害による損失</p> <p>東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産の復旧費用</td> <td>3,372百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失損</td> <td>665 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>809 "</td> </tr> </tbody> </table>		売上原価	販売費及び 一般管理費	賞与引当金繰入額	16,634百万円	2,519百万円	役員賞与引当金繰入額	-	137 "	保証修理引当金繰入額	-	360 "	退職給付引当金繰入額	15,774 "	1,529 "	役員退職慰労引当金 繰入額	-	160 "	特別修繕引当金繰入額	77 "	-	土地	4,631百万円	建物	327 "	無形固定資産他	273 "	計	5,233 "	建物	2,344百万円	構築物	310 "	機械及び装置	116 "	工具、器具及び備品	256 "	土地	175 "	無形固定資産他	1,228 "	計	4,432 "	その他有価証券	46 "	計	46 "	その他有価証券	47百万円	計	47 "		20百万円	固定資産の復旧費用	3,372百万円	固定資産の滅失損	665 "	その他	809 "
	売上原価	販売費及び 一般管理費																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	16,536百万円	2,623百万円																																																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	-	154 "																																																																																																																	
保証修理引当金繰入額	-	2 "																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	12,750 "	1,562 "																																																																																																																	
役員退職慰労引当金 繰入額	-	159 "																																																																																																																	
特別修繕引当金繰入額	70 "	-																																																																																																																	
土地	1,442百万円																																																																																																																		
建物	59 "																																																																																																																		
無形固定資産他	102 "																																																																																																																		
計	1,604 "																																																																																																																		
建物	2,802百万円																																																																																																																		
構築物	598 "																																																																																																																		
機械及び装置	213 "																																																																																																																		
工具、器具及び備品	270 "																																																																																																																		
土地	158 "																																																																																																																		
無形固定資産他	955 "																																																																																																																		
計	4,998 "																																																																																																																		
子会社株式及び関連会社株式	912百万円																																																																																																																		
その他有価証券	20 "																																																																																																																		
計	932 "																																																																																																																		
その他有価証券	1,761百万円																																																																																																																		
計	1,761 "																																																																																																																		
	39百万円																																																																																																																		
	売上原価	販売費及び 一般管理費																																																																																																																	
賞与引当金繰入額	16,634百万円	2,519百万円																																																																																																																	
役員賞与引当金繰入額	-	137 "																																																																																																																	
保証修理引当金繰入額	-	360 "																																																																																																																	
退職給付引当金繰入額	15,774 "	1,529 "																																																																																																																	
役員退職慰労引当金 繰入額	-	160 "																																																																																																																	
特別修繕引当金繰入額	77 "	-																																																																																																																	
土地	4,631百万円																																																																																																																		
建物	327 "																																																																																																																		
無形固定資産他	273 "																																																																																																																		
計	5,233 "																																																																																																																		
建物	2,344百万円																																																																																																																		
構築物	310 "																																																																																																																		
機械及び装置	116 "																																																																																																																		
工具、器具及び備品	256 "																																																																																																																		
土地	175 "																																																																																																																		
無形固定資産他	1,228 "																																																																																																																		
計	4,432 "																																																																																																																		
その他有価証券	46 "																																																																																																																		
計	46 "																																																																																																																		
その他有価証券	47百万円																																																																																																																		
計	47 "																																																																																																																		
	20百万円																																																																																																																		
固定資産の復旧費用	3,372百万円																																																																																																																		
固定資産の滅失損	665 "																																																																																																																		
その他	809 "																																																																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	19,421百万円
少数株主に係る包括利益	847 "
計	20,269百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	5,022百万円
繰延ヘッジ損益	12 "
為替換算調整勘定	1,838 "
持分法適用会社に対する持分相当額	38 "
計	6,912百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	-	-	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	19,441	84	25	19,500

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,214	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	5,214	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,213	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	1,062,299	-	-	1,062,299

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(千株)	19,500	72	14	19,559

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	5,213	5.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	5,213	5.0	平成22年 9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,213	5.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>129,217百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>7,872 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>157 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>121,187 "</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(1,118百万円)を除いて表示しております。</p>	現金及び預金勘定	129,217百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	7,872 "	担保に供している定期預金	157 "	現金及び現金同等物	121,187 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>113,149百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>5,931 "</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td>155 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>107,062 "</td> </tr> </table> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(982百万円)を除いて表示しております。</p>	現金及び預金勘定	113,149百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,931 "	担保に供している定期預金	155 "	現金及び現金同等物	107,062 "
現金及び預金勘定	129,217百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	7,872 "																
担保に供している定期預金	157 "																
現金及び現金同等物	121,187 "																
現金及び預金勘定	113,149百万円																
預入期間が3か月を超える定期預金	5,931 "																
担保に供している定期預金	155 "																
現金及び現金同等物	107,062 "																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>92,310百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>1,076 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>3,408 "</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>89,978 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,948</td> <td>31,034</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>2,656</td> <td>24,686</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>2,217</td> <td>17,610</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>1,270</td> <td>10,830</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>562</td> <td>4,353</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>577</td> <td>3,794</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,138 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143,327 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	リース料債権部分	92,310百万円	見積残存価額部分	1,076 "	受取利息相当額	3,408 "	リース投資資産	89,978 "		リース債権	リース投資資産	1年以内	2,948	31,034	1年超2年以内	2,656	24,686	2年超3年以内	2,217	17,610	3年超4年以内	1,270	10,830	4年超5年以内	562	4,353	5年超	577	3,794	1年以内	19,188百万円	1年超	124,138 "	合計	143,327 "	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>89,627百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>1,114 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,752 "</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>87,989 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,153</td> <td>30,891</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td>2,672</td> <td>23,931</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td>1,647</td> <td>16,980</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td>886</td> <td>10,052</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td>418</td> <td>3,974</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>495</td> <td>3,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>110,059 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,264 "</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p>	リース料債権部分	89,627百万円	見積残存価額部分	1,114 "	受取利息相当額	2,752 "	リース投資資産	87,989 "		リース債権	リース投資資産	1年以内	3,153	30,891	1年超2年以内	2,672	23,931	2年超3年以内	1,647	16,980	3年超4年以内	886	10,052	4年超5年以内	418	3,974	5年超	495	3,797	1年以内	18,205百万円	1年超	110,059 "	合計	128,264 "
リース料債権部分	92,310百万円																																																																						
見積残存価額部分	1,076 "																																																																						
受取利息相当額	3,408 "																																																																						
リース投資資産	89,978 "																																																																						
	リース債権	リース投資資産																																																																					
1年以内	2,948	31,034																																																																					
1年超2年以内	2,656	24,686																																																																					
2年超3年以内	2,217	17,610																																																																					
3年超4年以内	1,270	10,830																																																																					
4年超5年以内	562	4,353																																																																					
5年超	577	3,794																																																																					
1年以内	19,188百万円																																																																						
1年超	124,138 "																																																																						
合計	143,327 "																																																																						
リース料債権部分	89,627百万円																																																																						
見積残存価額部分	1,114 "																																																																						
受取利息相当額	2,752 "																																																																						
リース投資資産	87,989 "																																																																						
	リース債権	リース投資資産																																																																					
1年以内	3,153	30,891																																																																					
1年超2年以内	2,672	23,931																																																																					
2年超3年以内	1,647	16,980																																																																					
3年超4年以内	886	10,052																																																																					
4年超5年以内	418	3,974																																																																					
5年超	495	3,797																																																																					
1年以内	18,205百万円																																																																						
1年超	110,059 "																																																																						
合計	128,264 "																																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述する外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を主に利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で9年後であり、長期借入金は固定金利による支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を主に行っております。なお、ヘッジの有効性評価の方法については、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引は各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係わる信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	129,217	129,217	-
(2) 売掛金	226,907	226,907	-
(3) リース投資資産	89,978	90,522	544
(4) 投資有価証券 其他有価証券	78,738	78,738	-
(5) 買掛金	(129,002)	(129,002)	-
(6) 短期借入金	(6,834)	(6,834)	-
(7) 長期借入金	(249,794)	(251,282)	(1,488)
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(42)	(42)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	21	21	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額25,847百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	129,217	-	-
売掛金	226,907	-	-
リース投資資産	30,661	57,704	1,611
投資有価証券			
其他有価証券のうち満期のあるもの	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,834	-	-
コマーシャルペーパー	7,000	-	-
社債	-	15,000	35,000
長期借入金	104,667	128,334	16,792
リース債務	842	1,961	1,775
長期債権譲渡債務	675	54	-

1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述する外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために為替予約取引を主に利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で8年後であり、長期借入金は固定金利による支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引を主に行っております。なお、ヘッジの有効性評価の方法については、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引は各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係わる信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	113,149	113,149	-
(2) 売掛金	221,814	221,814	-
(3) リース投資資産	87,989	89,009	1,019
(4) 投資有価証券 その他有価証券	67,263	67,263	-
(5) 買掛金	(119,899)	(119,899)	-
(6) 短期借入金	(3,375)	(3,375)	-
(7) 長期借入金	(246,044)	(246,438)	(394)
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	6	6	-

(1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、並びに (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,602百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	113,149	-	-
売掛金	221,814	-	-
リース投資資産	29,580	53,562	4,846

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,375	-	-
長期借入金	46,550	154,530	44,963

1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	77,028	20,512	56,516
その他	-	-	-
小計	77,028	20,512	56,516
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,709	1,921	212
その他	-	-	-
小計	1,709	1,921	212
合計	78,738	22,433	56,304

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は68百万円であります。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	726	20	1,761
その他	-	-	-
合計	726	20	1,761

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	65,273	20,185	45,087
その他	-	-	-
小計	65,273	20,185	45,087
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,989	2,386	396
その他	-	-	-
小計	1,989	2,386	396
合計	67,263	22,571	44,691

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理額は、当連結会計年度は80百万円であります。
なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	308	46	47
その他	-	-	-
合計	308	46	47

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ 受取米ドル・ 支払日本円	315	135	42	42

(1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル他	外貨建債務の 予定取引	1,280	-	21
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	59	-	(2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	1,450	-	

(1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっています。

(2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体となって処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	通貨スワップ 受取米ドル・ 支払日本円	135	-	31	31

(1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取 引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(1) (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル他	外貨建債権・債 務の予定取引	2,375	-	0
	為替予約取引 買建 米ドル他		1,238	-	6
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	302	-	(2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	805	-	

(1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっています。

(2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体となっ
て処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社が確定拠出年金制度を、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	169,239	166,427
ロ 年金資産	46,300	42,940
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	122,939	123,486
ニ 未認識数理計算上の差異	85,874	87,598
ホ 未認識過去勤務債務	2,202	1,652
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	39,268	37,540
ト 退職給付引当金(ヘ)	39,268	37,540

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	5,947	7,369
ロ 利息費用	3,501	3,227
ハ 期待運用収益	467	504
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,880	7,760
ホ 過去勤務債務の費用処理額	548	549
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	14,312	17,304
ト その他	6,802	6,929
計	21,115	24,233

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として1.9%	主として1.75%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間の年数による 定額法により費用処理して おります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年~15年(各連結会計年度 の発生時における従業員の 平均残存勤務期間の年数に よる定額法により按分した 額をそれぞれ発生翌連結 会計年度から費用処理する こととしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動) 貸倒引当金 140百万円	(流動) 貸倒引当金 185百万円
賞与引当金 7,538 "	賞与引当金 7,508 "
未払事業税 663 "	未払事業税 460 "
売買取引認定リース取引 1,096 "	売買取引認定リース取引 658 "
その他 9,860 "	その他 8,397 "
計 19,298 "	計 17,210 "
(固定) 貸倒引当金 600百万円	(固定) 貸倒引当金 619百万円
退職給付引当金 42,941 "	退職給付引当金 42,625 "
未実現利益の消去に伴う繰延税金 2,005 "	未実現利益の消去に伴う繰延税金 3,308 "
減損損失 3,389 "	減損損失 3,390 "
その他 7,355 "	資産除去債務 3,294 "
計 56,291 "	その他 9,291 "
	計 62,530 "
繰延税金資産小計 75,590百万円	繰延税金資産小計 79,740百万円
評価性引当額 9,475 "	評価性引当額 14,582 "
繰延税金資産合計 66,115 "	繰延税金資産合計 65,158 "
繰延税金負債	繰延税金負債
(流動) 固定資産圧縮積立金 836百万円	(流動) 固定資産圧縮積立金 1,063百万円
その他 2,650 "	その他 2,759 "
計 3,486 "	計 3,823 "
(固定) 固定資産圧縮積立金 17,294百万円	(固定) 固定資産圧縮積立金 18,852百万円
退職給付信託設定益 20,960 "	退職給付信託設定益 20,960 "
その他有価証券評価差額金 22,915 "	その他有価証券評価差額金 18,189 "
その他 2,031 "	その他 2,879 "
計 63,202 "	計 60,881 "
繰延税金負債合計 66,688百万円	繰延税金負債合計 64,705百万円
繰延税金資産・負債の純額	流動資産 - 繰延税金資産 12,863百万円
流動資産 - 繰延税金資産 15,234百万円	流動負債 - 繰延税金負債 32 "
固定負債 - 繰延税金負債 15,808 "	固定資産 - 繰延税金資産 5,132 "
合計 573 "	固定負債 - 繰延税金負債 17,510 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.7%	国内の法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
永久に損金不算入の費用 3.8 "	永久に損金不算入の費用 4.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.8 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2 "
住民税均等割 5.2 "	住民税均等割 5.0 "
持分法による投資損失 12.4 "	評価性引当金の増減 22.2 "
持分変動利益 3.9 "	在外子会社適用税率相違 3.6 "
関連会社株式売却による調整 6.8 "	その他 5.6 "
その他 1.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2 "	

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：JPエクスプレス株式会社

事業の名称：宅配便事業

事業の内容：宅配便事業全般（引受から配送に必要な一切の業務）

(2) 事業分離を行った主な理由

これまで当社と郵便事業株式会社において培ったブランド、顧客基盤、ネットワーク、ノウハウ等を最大限に活用し、競争力のある商品・サービスの開発及び顧客への提供を行うため。

(3) 事業分離日

平成21年4月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社、JPエクスプレス株式会社を承継会社とする吸収分割

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転利益の金額

2,478百万円

同時に行われた第三者割当増資にともなう持分変動利益が含まれております。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	192百万円
有形固定資産	10,773 "
無形固定資産	1,736 "
投資その他の資産	536 "
固定資産	13,047 "
資産合計	13,239 "
流動負債	0 "
固定負債	0 "
負債合計	0 "

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%~2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	11,177百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	172 "
時の経過による調整額	169 "
資産除去債務の履行による減少額	179 "
その他	7 "
期末残高	11,331百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,475百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は595百万円(主に固定資産処分損として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
34,996	900	34,095	101,591

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度増減額の主な内容は、減価償却費、固定資産処分であります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,556百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は134百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
34,095	8,354	42,450	112,901

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					
	運送事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,284,772	266,211	18,649	1,569,633	-	1,569,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,600	60,126	15,270	78,996	(78,996)	-
計	1,288,373	326,337	33,919	1,648,630	(78,996)	1,569,633
営業費用	1,256,001	320,446	32,500	1,608,949	(76,851)	1,532,098
営業利益	32,371	5,890	1,418	39,680	(2,145)	37,535
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	999,776	232,881	43,743	1,276,401	(74,599)	1,201,801
減価償却費	45,880	6,366	764	53,011	(565)	52,446
減損損失	96	207	160	464	-	464
資本的支出	47,522	6,827	1,995	56,346	(66)	56,279

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な役務及び商品の名称

- (1) 事業区分の方法：運送事業、販売事業、その他の事業の3区分としております。
- (2) 各区分に属する主要な役務及び商品の名称

事業区分	主要な業務
運送事業	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、海上運送業、港湾運送業、利用航空運送業、倉庫業、重量物運搬架設設置業及び工場内運搬作業等その他運送業
販売事業	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他の事業	不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、貸金業、自動車運転教習業、労働者派遣業

- 2 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は1,526百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は748百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,412,630	29,794	40,006	87,201	1,569,633	-	1,569,633
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,248	7,922	4,717	6,629	25,517	(25,517)	-
計	1,418,878	37,717	44,724	93,830	1,595,150	(25,517)	1,569,633
営業費用	1,384,102	37,501	44,284	90,754	1,556,644	(24,546)	1,532,098
営業利益	34,775	215	439	3,075	38,506	(971)	37,535
資産	1,114,396	26,934	34,502	56,251	1,232,085	(30,283)	1,201,801

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
(2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ
(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の注2と同一であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の注3と同一であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	63,815	65,097	153,005	281,918
連結売上高(百万円)				1,569,633
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	4.1	9.8	18.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
(2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に国内事業本部、国際事業本部及び営業本部等の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各事業本部の下に、地域別に地域総括を置き、製品・サービスに特化した事業部を配置することで、それぞれの地域や現場において最適な経営判断を行う体制を構築しております。

したがって、当社は地域別セグメントと航空、海運等の輸送手段等を基礎として分類した製品・サービス別のセグメントの組合せにより構成されており、国内の運送においては「複合事業」、「警備輸送」、「重量品建設」、「航空・旅行」及び「海運」の5つを報告セグメントとし、海外の運送においては「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとし、「運送」以外では、「販売」及び「その他」を報告セグメントとするものであります。

なお、複合事業(運送、国内会社)は地域(エリア)毎に会社、支店組織を配置しておりますが、その内容・経済的特徴が類似していることから、1つの報告セグメントとして表示しているものであります。

また、事業活動の類似性により、複合事業(運送、国内会社)は「美術品」の事業セグメントを結合して表示しております。同様の理由により、航空・旅行(運送、国内会社)は「航空」の事業セグメントへ「旅行」の事業セグメントを結合して表示しております。ただし、それぞれその影響は軽微であります。

報告セグメントの主要製品及びサービス、主要業務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要業務
複合事業(運送、国内会社)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、不動産賃貸、海運、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、倉庫業、工場内運搬作業
警備輸送(運送、国内会社)	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設(運送、国内会社)	重量品建設	重量物運搬架設置業
航空・旅行(運送、国内会社)	航空運送、旅行	利用航空運送業、旅行業
海運(運送、国内会社)	海運、倉庫・流通加工、引越・移転	海上運送業、港湾運送業、倉庫業
米州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	
東アジア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車、旅行	
南アジア・オセアニア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、重量品建設、旅行	
販売	リース、石油等販売、その他販売	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他	その他	不動産の仲介・設計・監理・管理業、調査・研究業、貸金業、自動車運転教習業、労働者派遣業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空・旅行	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	745,058	60,849	38,872	182,763	103,959	29,794	40,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,945	26	422	1,096	6,758	7,922	4,717
計	751,004	60,875	39,294	183,860	110,717	37,717	44,724
セグメント利益	14,735	3,654	4,242	2,640	3,345	215	439
セグメント資産	473,929	79,192	12,681	99,978	87,663	26,934	34,502
その他の項目							
減価償却費	26,314	3,133	1,635	3,237	4,461	969	1,037
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
持分法投資会社への投資額	4,789	-	-	1,000	1,015	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,435	5,664	544	4,516	3,641	1,596	631

	運送		販売	その他	計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	海外会社	アジア・ オセアニア (注1)					
	アジア・ オセアニア (注1)						
売上高							
外部顧客への売上高	87,201		263,066	18,061	1,569,633	-	1,569,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,629		59,632	14,285	107,437	107,437	-
計	93,830		322,699	32,347	1,677,070	107,437	1,569,633
セグメント利益	3,067		5,836	1,447	39,624	2,089	37,535
セグメント資産	58,626		229,918	43,012	1,146,441	55,360	1,201,801
その他の項目							
減価償却費	994		5,864	731	48,379	3,314	51,693
のれんの償却額	632		412	13	1,057	304	752
持分法投資会社への投資額	2,643		-	2	9,452	-	9,452
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	689		6,761	1,971	52,453	3,825	56,279

(注) 1. 当連結会計年度の組織変更によりアジア・オセアニア(運送、海外会社)は東アジア(運送、海外会社)と南アジア・オセアニア(運送、海外会社)に変更しておりますが、前連結会計年度数値は分割不能なため、従来の区分で記載しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,089百万円には、セグメント間取引消去 974百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,526百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額55,360百万円には、セグメント間取引消去 102,944百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産160,733百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空・旅行	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	711,308	59,515	33,744	202,099	116,059	32,898	40,309
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,130	26	612	1,308	8,156	9,907	4,760
計	717,439	59,542	34,356	203,408	124,216	42,806	45,069
セグメント利益	8,381	1,806	2,685	952	5,439	1,584	1,784
セグメント資産	474,630	52,833	10,210	94,118	91,465	26,401	30,871
その他の項目							
減価償却費	25,929	3,236	1,036	4,362	4,621	852	837
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-
持分法投資会社への投資額	4,935	-	-	1,005	1,082	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,157	2,580	536	3,476	6,323	1,264	640

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上 額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	70,879	42,878	287,929	19,561	1,617,185	-	1,617,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,075	2,686	64,578	16,418	120,662	120,662	-
計	76,955	45,564	352,507	35,980	1,737,847	120,662	1,617,185
セグメント利益	2,098	1,391	7,053	1,509	34,687	3,057	31,629
セグメント資産	35,836	24,782	229,119	47,715	1,117,985	29,554	1,147,539
その他の項目							
減価償却費	442	589	5,415	723	48,048	3,515	51,563
のれんの償却額	278	342	285	-	906	-	906
持分法投資会社への投資額	1,277	1,407	-	2	9,711	-	9,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	408	1,885	8,447	1,361	55,082	1,650	56,733

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,057百万円には、セグメント間取引消去 1,627百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,532百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係わる費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,554百万円には、セグメント間取引消去 105,513百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産137,631百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・ 流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	79,185	69,078	228,825	61,010	154,473	45,558	14,414	287,179	6,402	184,343

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	3,137	76,127	45,866	50,084	46,835	164,291	80,065	20,305	1,617,185

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
1,267,542	81,801	71,758	196,082	1,617,185

(注) 1. 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州.....アメリカ、カナダ及び中南米
- (2) 欧州.....イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア等アジア及びオセアニア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空・旅行	海運	米州	欧州
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

	運送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	513	437	367	-	1,318

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社(注1)	J P エクスプレス(株)	東京都港区	25,000	宅配便事業及び附帯事業	直接14%(注1)	-	事業譲渡(注2)	譲渡資産合計 13,239 譲渡負債合計 0 譲渡対価 13,238 持分変動利益 2,478	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)平成21年10月23日に保有株式の一部を譲渡したことにより、当期末時点では、関連当事者には該当していません。

なお、議決権等の所有割合については、当期末時点での所有割合を記載しております。

(注2)当該取引は、宅配便事業の吸収分割契約により承継したものであり、宅配便事業の評価及び帳簿価額を基礎に決定されたものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はJ P エクスプレス(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	J P エクスプレス(株)
流動資産合計	32,347百万円
固定資産合計	29,064百万円
流動負債合計	33,814百万円
固定負債合計	3,420百万円
純資産合計	24,176百万円
売上高	57,114百万円
税引前当期純損失	24,417百万円
当期純損失	24,609百万円

平成21年10月23日に保有株式の一部を売却したことにより、第3四半期連結会計期間より関連会社より除外しております。このため、上記要約財務情報は平成21年第2四半期末時点のものを記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	464円38銭	1株当たり純資産額	448円29銭
1株当たり当期純利益金額	12円5銭	1株当たり当期純利益金額	8円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	495,883	479,898
普通株式に係る純資産額(百万円)	484,253	467,451
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	11,629	12,446
普通株式の発行済株式数(千株)	1,062,299	1,062,299
普通株式の自己株式数(千株)	19,500	19,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,042,798	1,042,740

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,566	8,541
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,566	8,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,042,827	1,042,770

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第3回無担保 普通社債	平成 20.1.30	20,000	20,000	1.59	無担保	平成 30.1.30
	第4回無担保 普通社債	平成 21.6.1	15,000	15,000	1.12	無担保	平成 26.5.30
	第5回無担保 普通社債	平成 21.6.1	15,000	15,000	1.82	無担保	平成 31.5.31
合計	-	-	50,000	50,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	15,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,834	3,375	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	104,667	46,550	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	842	730	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	145,127	199,494	1.1	最終返済期日 平成41.9.17
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,737	3,116	-	最終返済期日 平成41.8.2
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	7,000	-	-	-
従業員社内預金	29,932	29,670	0.6	-
1年以内に返済予定の長期債権 譲渡債務	675	54	1.2	-
長期債権譲渡債務(1年以内に返 済予定のものを除く。)	54	-	-	-
合計	298,871	282,991	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	70,546	41,641	10,567	31,775
リース債務	604	472	370	854

3 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

4 1年以内に返済予定の長期債権譲渡債務は、連結貸借対照表の流動負債「その他」に含めて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	398,552	405,811	409,103	403,717
税金等調整前四半期純利益金額 又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	4,499	13,393	10,900	3,197
四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額() (百万円)	2,089	6,357	5,834	1,561
1株当たり四半期純利益金額 又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.00	6.10	5.60	1.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,227	56,903
受取手形	3 4,985	3 5,383
営業未収入金	3 153,610	3 147,602
貯蔵品	964	833
従業員に対する短期債権	228	189
関係会社短期貸付金	275	3,184
未収入金	5 12,108	5 6,467
前渡金	484	1,265
前払費用	5,324	5,138
繰延税金資産	11,034	9,186
立替金	2,488	2,603
貸倒引当金	574	546
流動資産合計	272,157	238,211
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	100,327	99,116
減価償却累計額	90,764	91,111
車両運搬具（純額）	9,563	8,005
建物	427,401	442,995
減価償却累計額	219,320	232,038
建物（純額）	208,080	210,957
構築物	52,578	52,404
減価償却累計額	39,701	40,185
構築物（純額）	12,877	12,218
機械及び装置	33,059	33,620
減価償却累計額	27,057	27,594
機械及び装置（純額）	6,002	6,026
工具、器具及び備品	39,128	37,401
減価償却累計額	34,090	32,866
工具、器具及び備品（純額）	5,037	4,535
船舶	1,804	1,812
減価償却累計額	1,368	1,432
船舶（純額）	436	380
土地	130,287	134,272
リース資産	25,986	26,410
減価償却累計額	11,165	12,462
リース資産（純額）	14,820	13,947
建設仮勘定	4,326	1,494
有形固定資産合計	1 391,433	1 391,837
無形固定資産		
借地権	5,304	5,690
電話加入権	1,695	1,694
ソフトウェア	12,825	12,763
その他	560	533
無形固定資産合計	20,385	20,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4 90,801	4 74,046
関係会社株式	26,799	27,017
出資金	4,291	4,291
関係会社出資金	1,220	1,220
従業員に対する長期貸付金	1,636	1,289
関係会社長期貸付金	1,603	1,253
破産更生債権等	904	754
長期前払費用	1,553	1,160
差入保証金	10,532	9,925
その他	6,761	6,873
貸倒引当金	1,092	1,117
投資その他の資産合計	145,011	126,715
固定資産合計	556,830	539,234
資産合計	828,987	777,445
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3, 4 88,771	3, 4 79,971
短期借入金	3 72,580	1,966
リース債務	3 5,206	3 4,894
資産除去債務	-	3,205
未払金	3 15,034	3 8,158
未払法人税等	3,173	1,083
未払消費税等	2,399	2,432
未払費用	10,604	8,924
前受金	2 8,162	2 7,639
預り金	3 46,872	3 34,600
従業員預り金	29,660	29,399
賞与引当金	12,475	12,566
役員賞与引当金	97	80
災害損失引当金	-	2,516
流動負債合計	295,036	197,440
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	69,034	127,780
リース債務	3 10,355	3 9,750
資産除去債務	-	7,374
退職給付引当金	26,398	25,153
関係会社事業損失引当金	667	1,408
繰延税金負債	20,069	17,688
長期預り金	6,333	6,232
長期未払金	216	189
その他	0	0
固定負債合計	183,075	245,578
負債合計	478,111	443,019

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金	26,908	26,908
資本剰余金合計	26,908	26,908
利益剰余金		
利益準備金	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,112	26,408
別途積立金	181,000	181,000
繰越利益剰余金	9,476	1,556
利益剰余金合計	233,133	223,394
自己株式	11,524	11,542
株主資本合計	318,692	308,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,171	25,480
繰延ヘッジ損益	12	10
評価・換算差額等合計	32,183	25,490
純資産合計	350,875	334,426
負債純資産合計	828,987	777,445

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,047,549	1,053,106
売上原価	999,567	1,011,555
売上総利益	47,982	41,551
販売費及び一般管理費		
人件費	8,439	9,362
減価償却費	1,411	1,434
広告宣伝費	3,697	3,740
貸倒引当金繰入額	126	239
その他	11,066	10,994
販売費及び一般管理費合計	24,740	25,770
営業利益	23,241	15,780
営業外収益		
受取利息	143	111
受取配当金	3,761	3,686
車両売却益	30	30
為替差益	913	1,277
雑収入	5,300	4,981
営業外収益合計	10,149	10,086
営業外費用		
支払利息	2,580	2,312
社債利息	684	759
車両売却除却損	169	67
雑支出	1,104	867
営業外費用合計	4,539	4,005
経常利益	28,852	21,861
特別利益		
固定資産売却益	1,162	5,466
投資有価証券売却益	58	83
前期損益修正益	125	6
特別利益合計	1,346	5,556
特別損失		
固定資産処分損	4,718	4,445
投資有価証券売却損	5,268	47
投資有価証券評価損	6,197	5,571
宅配便事業統合推進費用	518	-
車両塗装デザイン変更費用	3,495	-
関係会社事業損失引当金繰入額	667	741
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,064
災害による損失	-	2,935
前期損益修正損	0	15
特別損失合計	20,865	20,821
税引前当期純利益	9,332	6,597
法人税、住民税及び事業税	3,440	1,843
法人税等調整額	51	4,060
法人税等合計	3,388	5,904
当期純利益	5,944	692

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
人件費			242,477	24.3	248,792	24.6
(うち賞与引当金繰入額)			(12,152)		(12,217)	
(うち退職給付引当金繰入額)			(11,507)		(14,514)	
経費						
利用運送費			110,406		134,358	
傭車費			178,908		184,619	
下請費			243,544		223,576	
燃料油脂費			10,739		11,854	
減価償却費			32,812		33,777	
施設使用料			79,806		74,910	
租税公課			8,507		8,433	
その他			92,363		91,231	
経費計			757,089	75.7	762,762	75.4
売上原価合計			999,567	100.0	1,011,555	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	70,175	70,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,175	70,175
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,908	26,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,908	26,908
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	26,908	26,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,908	26,908
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	17,543	17,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,543	17,543
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,468	25,112
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,968	1,290
固定資産圧縮積立金の積立	612	2,585
当期変動額合計	1,355	1,295
当期末残高	25,112	26,408
別途積立金		
前期末残高	181,000	181,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	181,000	181,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,610	9,476
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,968	1,290
固定資産圧縮積立金の積立	612	2,585
剰余金の配当	10,428	10,427
当期純利益	5,944	692
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	3,134	11,033
当期末残高	9,476	1,556
利益剰余金合計		
前期末残高	237,622	233,133
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	10,428	10,427
当期純利益	5,944	692
自己株式の処分	5	3
当期変動額合計	4,489	9,738
当期末残高	233,133	223,394
自己株式		
前期末残高	11,507	11,524
当期変動額		
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	15	8
当期変動額合計	17	17
当期末残高	11,524	11,542
株主資本合計		
前期末残高	323,199	318,692
当期変動額		
剰余金の配当	10,428	10,427
当期純利益	5,944	692
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	9	4
当期変動額合計	4,506	9,756
当期末残高	318,692	308,936

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,499	32,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,671	6,691
当期変動額合計	4,671	6,691
当期末残高	32,171	25,480
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	2
当期変動額合計	12	2
当期末残高	12	10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,499	32,183
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,683	6,693
当期変動額合計	4,683	6,693
当期末残高	32,183	25,490
純資産合計		
前期末残高	350,698	350,875
当期変動額		
剰余金の配当	10,428	10,427
当期純利益	5,944	692
自己株式の取得	32	26
自己株式の処分	9	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,683	6,693
当期変動額合計	177	16,449
当期末残高	350,875	334,426

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品の評価は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法によっております。 建物以外は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～7年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～60年</td> </tr> <tr> <td>「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」 及び船舶</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を引当計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与に備えるため、支給見込額の期間対応額を引当計上しております。</p>	車両運搬具	3～7年	建物及び構築物	3～60年	「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」 及び船舶	2～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
車両運搬具	3～7年						
建物及び構築物	3～60年						
「機械及び装置」、 「工具、器具及び備品」 及び船舶	2～20年						

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を引当計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準委員会企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は7,503百万円です。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>6 完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期が1年を超える請負工事については、工事進行基準で計上していましたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災の復旧費用のうち、当事業年度末以降に発生が見込まれる修繕費等について、その金額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>(追加情報) 東日本大震災の復旧費用のうち、当事業年度末以降に発生が見込まれる修繕費等について、その金額を合理的に見積り計上しております。</p> <p>6 完成工事高の計上基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 輸出入貨物の取扱及び海外旅行業務に伴い発生する外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 輸出入貨物の取扱に係る為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の実需額に基づいて実施しており、海外旅行業務に係る為替予約取引は、ツアー設定時に、設定期間分を実施しており、予約額は過去の実績及びツアー予約状況を勘案して行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。</p> <p>(5) その他 当社が利用している為替予約取引は、各担当支店の営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ340百万円減少し、税引前当期純利益が7,405百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 当事業年度に取得した土地、建物等のなかには、収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産が含まれております。これらの資産の取得価額は、当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,561 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">73 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">209 "</td> </tr> </table> <p>2 収用代替等特別勘定前受金483百万円を含みます。</p> <p>3 関係会社に係る内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,398 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">30,381 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,647 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">4,975 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,186 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">377 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">9,002 "</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券のうち624百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(4,595百万円)として担保に供しております。</p> <p>5 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,212百万円を含んでおります。</p> <p>6 取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管しております。</p> <p>7 下記会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。</p>	車両運搬具	5百万円	建物	1,561 "	構築物	73 "	機械及び装置	7 "	土地	209 "	受取手形	7百万円	営業未収入金	9,398 "	営業未払金	30,381 "	短期借入金	10,647 "	リース債務(流動負債)	4,975 "	未払金	2,186 "	預り金	377 "	リース債務(固定負債)	9,002 "	<p>1 当事業年度に取得した土地、建物等のなかには、収用等に伴い譲渡した資産の代替として取得した資産が含まれております。これらの資産の取得価額は、当該譲渡資産の帳簿価額を付しており、譲渡価額と帳簿価額との差(圧縮損)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">186 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">173 "</td> </tr> </table> <p>2 収用代替等特別勘定前受金942百万円を含みます。</p> <p>3 関係会社に係る内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,938 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">26,616 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">4,689 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,967 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">396 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">8,536 "</td> </tr> </table> <p>4 投資有価証券のうち466百万円を日本貨物鉄道(株)ほか6社に対し、鉄道貨物運賃料金後払保証(3,156百万円)として担保に供しております。</p> <p>5 資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額3,421百万円を含んでおります。</p> <p>6 取引保証金の代用、貸付金の担保等のため株式ほか有価証券等2百万円を預り保管しております。</p> <p>7 下記会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。</p>	建物	123百万円	機械及び装置	115 "	工具、器具及び備品	3 "	土地	186 "	その他	173 "	受取手形	9百万円	営業未収入金	9,938 "	営業未払金	26,616 "	リース債務(流動負債)	4,689 "	未払金	1,967 "	預り金	396 "	リース債務(固定負債)	8,536 "
車両運搬具	5百万円																																																		
建物	1,561 "																																																		
構築物	73 "																																																		
機械及び装置	7 "																																																		
土地	209 "																																																		
受取手形	7百万円																																																		
営業未収入金	9,398 "																																																		
営業未払金	30,381 "																																																		
短期借入金	10,647 "																																																		
リース債務(流動負債)	4,975 "																																																		
未払金	2,186 "																																																		
預り金	377 "																																																		
リース債務(固定負債)	9,002 "																																																		
建物	123百万円																																																		
機械及び装置	115 "																																																		
工具、器具及び備品	3 "																																																		
土地	186 "																																																		
その他	173 "																																																		
受取手形	9百万円																																																		
営業未収入金	9,938 "																																																		
営業未払金	26,616 "																																																		
リース債務(流動負債)	4,689 "																																																		
未払金	1,967 "																																																		
預り金	396 "																																																		
リース債務(固定負債)	8,536 "																																																		
平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先会社名</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td style="text-align: center;">783</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: center;">661</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター株式会社</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>株式会社ANA&JPエクスプレス</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,471</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先会社名	保証額 (百万円)	種類	株式会社ワールド流通センター	783	借入保証	株式会社神戸港国際流通センター	661	"	四日市港国際物流センター株式会社	16	"	株式会社ANA&JPエクスプレス	8	"	合計	1,471		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先会社名</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ワールド流通センター</td> <td style="text-align: center;">678</td> <td style="text-align: center;">借入保証</td> </tr> <tr> <td>株式会社神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>四日市港国際物流センター株式会社</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,269</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先会社名	保証額 (百万円)	種類	株式会社ワールド流通センター	678	借入保証	株式会社神戸港国際流通センター	578	"	四日市港国際物流センター株式会社	11	"	合計	1,269																		
保証先会社名	保証額 (百万円)	種類																																																	
株式会社ワールド流通センター	783	借入保証																																																	
株式会社神戸港国際流通センター	661	"																																																	
四日市港国際物流センター株式会社	16	"																																																	
株式会社ANA&JPエクスプレス	8	"																																																	
合計	1,471																																																		
保証先会社名	保証額 (百万円)	種類																																																	
株式会社ワールド流通センター	678	借入保証																																																	
株式会社神戸港国際流通センター	578	"																																																	
四日市港国際物流センター株式会社	11	"																																																	
合計	1,269																																																		
	<p>8 偶発債務</p> <p>当社は、国際航空貨物利用運送に係る燃油サーチャージ等に関して、独占禁止法に違反する行為があったとして、平成21年3月、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、これに関連して、米国司法省より、米国における競争において同様の疑いがあるとして、調査を受けております。なお、現時点では課徴金等の金額を合理的に見積ることは困難であります。</p>																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
<p>1 売上高及び売上原価の事業別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">売上高</th> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">売上原価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道取扱事業</td> <td style="text-align: right;">86,009百万円</td> <td></td> <td style="text-align: right;">82,798百万円</td> </tr> <tr> <td>自動車運送事業</td> <td style="text-align: right;">383,611 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">373,601 "</td> </tr> <tr> <td>海運事業</td> <td style="text-align: right;">106,979 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">101,292 "</td> </tr> <tr> <td>その他事業</td> <td style="text-align: right;">470,949 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">441,875 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,047,549 "</td> <td></td> <td style="text-align: right;">999,567 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>鉄道取扱事業、自動車運送事業、海運事業及びその他事業に関連する売上原価の配分基準は、各事業毎にその実態に即した延人員比、走行料比、車両台数比及び固定資産残高比等によっております。</p>		売上高		売上原価	鉄道取扱事業	86,009百万円		82,798百万円	自動車運送事業	383,611 "		373,601 "	海運事業	106,979 "		101,292 "	その他事業	470,949 "		441,875 "	計	1,047,549 "		999,567 "	<p>1 売上高及び売上原価の事業別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,196百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,466 "</td> </tr> </tbody> </table>					土地			5,196百万円	建物他			269 "	計			5,466 "										
	売上高		売上原価																																																
鉄道取扱事業	86,009百万円		82,798百万円																																																
自動車運送事業	383,611 "		373,601 "																																																
海運事業	106,979 "		101,292 "																																																
その他事業	470,949 "		441,875 "																																																
計	1,047,549 "		999,567 "																																																
土地			5,196百万円																																																
建物他			269 "																																																
計			5,466 "																																																
<p>2 固定資産売却益の資産種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,089百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,162 "</td> </tr> </tbody> </table>					土地			1,089百万円	建物他			72 "	計			1,162 "	<p>2 固定資産売却益の資産種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,196百万円</td> </tr> <tr> <td>建物他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,466 "</td> </tr> </tbody> </table>					土地			5,196百万円	建物他			269 "	計			5,466 "																		
土地			1,089百万円																																																
建物他			72 "																																																
計			1,162 "																																																
土地			5,196百万円																																																
建物他			269 "																																																
計			5,466 "																																																
<p>3 固定資産処分損の資産種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,925 "</td> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">114 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">480 "</td> <td>権利金他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">802 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,718 "</td> </tr> </tbody> </table>						機械及び装置	161百万円	工具、器具及び備品		233百万円	建物	2,925 "	土地		114 "	構築物	480 "	権利金他		802 "			計		4,718 "	<p>3 固定資産処分損の資産種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,747 "</td> <td>土地</td> <td></td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">281 "</td> <td>権利金他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,002 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,445 "</td> </tr> </tbody> </table>						機械及び装置	80百万円	工具、器具及び備品		172百万円	建物	2,747 "	土地		161 "	構築物	281 "	権利金他		1,002 "			計		4,445 "
機械及び装置	161百万円	工具、器具及び備品		233百万円																																															
建物	2,925 "	土地		114 "																																															
構築物	480 "	権利金他		802 "																																															
		計		4,718 "																																															
機械及び装置	80百万円	工具、器具及び備品		172百万円																																															
建物	2,747 "	土地		161 "																																															
構築物	281 "	権利金他		1,002 "																																															
		計		4,445 "																																															
<p>4 関係会社に係る内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">219,082百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,720 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,287 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">512 "</td> </tr> </tbody> </table>					売上原価、販売費及び一般管理費			219,082百万円	受取利息			63 "	受取配当金			1,720 "	雑収入			1,287 "	支払利息			512 "	<p>4 関係会社に係る内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">203,102百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,589 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">490 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">417 "</td> </tr> </tbody> </table>					売上原価、販売費及び一般管理費			203,102百万円	受取利息			42 "	受取配当金			1,589 "	雑収入			490 "	支払利息			417 "		
売上原価、販売費及び一般管理費			219,082百万円																																																
受取利息			63 "																																																
受取配当金			1,720 "																																																
雑収入			1,287 "																																																
支払利息			512 "																																																
売上原価、販売費及び一般管理費			203,102百万円																																																
受取利息			42 "																																																
受取配当金			1,589 "																																																
雑収入			490 "																																																
支払利息			417 "																																																
<p>5 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p>	<p>5 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p>																																																		
<p>6 販売費及び一般管理費の人件費に含まれる引当金繰入額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> </tbody> </table>					賞与引当金繰入額			322百万円	役員賞与引当金繰入額			97 "	退職給付引当金繰入額			343 "	<p>6 販売費及び一般管理費の人件費に含まれる引当金繰入額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">349百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">504 "</td> </tr> </tbody> </table>					賞与引当金繰入額			349百万円	役員賞与引当金繰入額			80 "	退職給付引当金繰入額			504 "																		
賞与引当金繰入額			322百万円																																																
役員賞与引当金繰入額			97 "																																																
退職給付引当金繰入額			343 "																																																
賞与引当金繰入額			349百万円																																																
役員賞与引当金繰入額			80 "																																																
退職給付引当金繰入額			504 "																																																
	<p>7 災害による損失</p> <p>東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>固定資産の復旧費用</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失損</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">333 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> </tbody> </table>					固定資産の復旧費用			2,535百万円	固定資産の滅失損			333 "	その他			65 "																																		
固定資産の復旧費用			2,535百万円																																																
固定資産の滅失損			333 "																																																
その他			65 "																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	19,441	84	25	19,500

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(千株)	19,500	72	14	19,559

(変動事由の内容)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、事業用の車両運搬具、荷役及び保管 用機器(機械及び装置)、ホストコンピュータ (工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,297百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,629 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,926 "</td> </tr> </table>	1年以内	14,297百万円	1年超	109,629 "	合計	123,926 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>14,134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97,672 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,806 "</td> </tr> </table>	1年以内	14,134百万円	1年超	97,672 "	合計	111,806 "
1年以内	14,297百万円												
1年超	109,629 "												
合計	123,926 "												
1年以内	14,134百万円												
1年超	97,672 "												
合計	111,806 "												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	25,367
(2) 関連会社株式	1,432
計	26,799

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	25,585
(2) 関連会社株式	1,432
計	27,017

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動) 貸倒引当金 104百万円	(流動) 貸倒引当金 132百万円
賞与引当金 5,077 "	賞与引当金 5,114 "
未払事業税否認 372 "	未払事業税否認 204 "
その他 6,324 "	資産除去債務 1,304 "
計 11,878 "	その他 3,500 "
	計 10,256 "
(固定) 貸倒引当金 401百万円	(固定) 貸倒引当金 401百万円
退職給付引当金 38,574 "	退職給付引当金 38,316 "
減損損失 3,035 "	減損損失 3,035 "
その他 2,091 "	資産除去債務 3,001 "
計 44,102 "	その他 2,122 "
	計 46,878 "
繰延税金資産小計 55,981百万円	繰延税金資産小計 57,134百万円
評価性引当額 5,036 "	評価性引当額 8,069 "
繰延税金資産合計 50,944 "	繰延税金資産合計 49,064 "
繰延税金負債	繰延税金負債
(流動) 固定資産圧縮積立金 834百万円	(流動) 固定資産圧縮積立金 1,062百万円
繰延ヘッジ損益 8 "	繰延ヘッジ損益 7 "
計 843 "	計 1,069 "
(固定) 固定資産圧縮積立金 16,400百万円	(固定) 固定資産圧縮積立金 17,062百万円
退職給付信託設定益 20,653 "	退職給付信託設定益 20,653 "
その他有価証券評価差額金 22,080 "	資産除去債務 1,292 "
計 59,135 "	その他有価証券評価差額金 17,487 "
	計 56,496 "
繰延税金負債合計 59,978百万円	繰延税金負債合計 57,566百万円
流動資産 - 繰延税金資産 11,034百万円	流動資産 - 繰延税金資産 9,186百万円
固定負債 - 繰延税金負債 20,069 "	固定負債 - 繰延税金負債 17,688 "
合計 9,034 "	合計 8,501 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
永久に損金不算入の費用 6.7 "	永久に損金不算入の費用 9.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 13.1 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.9 "
住民税均等割 11.8 "	住民税均等割 13.6 "
評価性引当額の増減 7.5 "	評価性引当額の増減 46.0 "
その他 2.3 "	その他 2.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.5 "

(企業結合関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称：JPエクスプレス株式会社

事業の名称：宅配便事業

事業の内容：宅配便事業全般(引受から配送に必要な一切の業務)

(2) 事業分離を行った主な理由

これまで当社と郵便事業株式会社において培ったブランド、顧客基盤、ネットワーク、ノウハウ等を最大限に活用し、競争力のある商品・サービスの開発及び顧客への提供を行うため。

(3) 事業分離日

平成21年4月1日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社を分割会社、JPエクスプレス株式会社を承継会社とする吸収分割

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	192百万円
有形固定資産	10,773 "
無形固定資産	1,736 "
投資その他の資産	536 "
固定資産	13,047 "
資産合計	13,239 "
流動負債	0 "
固定負債	0 "
負債合計	0 "

(2) 受取対価

株式

(3) 吸収分割に係る損益

「事業分離等に関する会計基準」第22項に基づき、移転損益は認識しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%~2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	10,431百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	132 "
時の経過による調整額	158 "
資産除去債務の履行による減少額	142 "
期末残高	10,580百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	336円48銭	1株当たり純資産額	320円72銭
1株当たり当期純利益金額	5円70銭	1株当たり当期純利益金額	0円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,944	692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,944	692
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,042,827	1,042,770

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 浜松町倉庫用地売却について</p> <p>当社は、平成22年5月21日開催の取締役会において、グループ内の資産運用効率化のため、当社が保有する土地及び建物を譲渡することを決議し、当決議に基づき、平成22年6月2日に売買契約を締結し、同日付で物件の引渡しを完了しております。</p> <p>譲渡する相手会社の名称 日通商事株式会社</p> <p>譲渡資産の内容</p> <p>a 資産の名称 東京統括支店浜松町倉庫</p> <p>b 資産の所在地 東京都港区海岸一丁目19番2,32番4</p> <p>c 資産の概要 土地 敷地面積2,155.22㎡ 建物 延床面積5,939.10㎡</p> <p>譲渡前の用途 倉庫</p> <p>譲渡の日程</p> <p>平成22年5月21日 取締役会決議日</p> <p>平成22年6月2日 契約締結日</p> <p>平成22年6月2日 物件引渡日</p> <p>譲渡価額 4,011百万円</p> <p>帳簿価額 823百万円 (土地680百万円,建物他143百万円)</p> <p>譲渡益 3,140百万円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
N K S Jホールディングス(株)	32,004,886	17,378
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,409,000	8,989
キヤノン(株)	1,693,792	6,131
(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株)	10,000,000	4,843
(株)小松製作所	1,291,516	3,648
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,073,950	2,770
総合警備保障(株)	2,714,420	2,456
日本空港ビルデング(株)	2,337,720	2,452
全日本空輸(株)	6,820,000	1,691
オリンパス(株)	424,698	982
(株)七十七銀行	2,126,102	888
味の素(株)	964,250	836
(株)伊予銀行	1,190,601	825
その他(465銘柄)	48,642,910	19,845
計	153,693,845	73,739

(注) この内、一部を住宅積立預金の見返証券として保全措置しております。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
農林中央金庫優先出資証券	1,115,540	306
計	1,115,540	306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
車両運搬具	100,327	6,253	7,464 (0)	99,116	91,111	7,656	8,005
建物	427,401	23,262	7,669 (123)	442,995	232,038	12,458	210,957
構築物	52,578	1,299	1,474 (0)	52,404	40,185	1,789	12,218
機械及び装置	33,059	1,675	1,114 (115)	33,620	27,594	1,436	6,026
工具、器具及び備品	39,128	1,810	3,537 (3)	37,401	32,866	2,141	4,535
船舶	1,804	11	2 (2)	1,812	1,432	64	380
土地	130,287	6,115	2,130 (186)	134,272			134,272
リース資産	25,986	5,174	4,749	26,410	12,462	5,892	13,947
建設仮勘定	4,326	1,323	4,154	1,494			1,494
有形固定資産計	814,900	46,927	32,298 (432)	829,529	437,692	31,440	391,837
無形固定資産							
借地権	5,304	644	258 (169)	5,690			5,690
電話加入権	1,695	0	0	1,694			1,694
ソフトウェア	40,599	9,473	7,114	42,958	30,195	3,950	12,763
その他	1,776	1	67	1,710	1,177	15	533
無形固定資産計	49,376	10,119	7,441 (169)	52,054	31,372	3,966	20,681
長期前払費用	3,655	454	1,693	2,416	1,255	817	1,160
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の()内は内書であり、収用等により取得した資産を圧縮したものであります。

2 建物の増加及び減少の主な内容

区分	増加		減少	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
事務所	108	3,346	103	868
営業倉庫	50	1,815	36	1,015
保管庫	47	2,594	40	806
ターミナル・荷捌所	53	1,088	49	1,381
建物付属設備	1,732	4,904	1,547	1,816
資産除去債務		8,788		125
その他	261	726	600	1,656
計	2,251	23,262	2,375	7,669

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,667	1,663	243	1,424	1,663
賞与引当金	12,475	12,566	12,475		12,566
役員賞与引当金	97	80	97		80
関係会社事業損失 引当金	667	741			1,408
災害損失引当金		2,516			2,516

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」欄は、洗替によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

現金	59,306百万円
(うち、現金CSD)	40,368 ")
当座預金	2,635 "
普通預金	151 "
外貨預金	29 "
その他	51 "
預金計	2,403 "
合計	56,903 "

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
千代田工商(株)	730
ライオン流通サービス(株)	593
サントリービジネスエキスパート(株)	298
新興プランテック(株)	209
三洋電機ロジスティクス(株)	171
その他	3,379
合計	5,383

ロ 期日別内訳

月別	金額(百万円)
平成23年4月	998
5月	791
6月	1,490
7月	1,827
8月	263
9月以降	11
合計	5,383

c 営業未収入金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	3,547
JFE物流(株)	2,508
米国日本通運(株)	2,156
エプソン販売(株)	1,924
三菱商事(株)	1,783
その他	135,681
合計	147,602

ロ 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

A 前期繰越高	153,610百万円
B 当期発生高	1,387,696 "
<hr/>	
C 計	1,541,306 "
D 回収高	1,393,704 "
E 残高	147,602 "

$$\text{回収率} \left(\frac{D}{C} \right) \quad 90.4\% \quad \text{滞留期間} \left(\frac{\frac{A+E}{2}}{\frac{B}{365\text{日}}} \right) \quad 39.6\text{日}$$

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
事務用品	38
作業用具類	758
その他業務用品	36
合計	833

固定資産

特記すべき事項はありません。

流動負債

a 営業未払金

相手先	金額（百万円）
日通商事(株)	3,923
日本貨物鉄道(株)	3,156
全日本空輸(株)	2,572
(株)日本航空インターナショナル	2,333
日本貨物航空(株)	2,181
その他	65,804
合計	79,971

固定負債

a 社債

内訳	金額（百万円）
第3回無担保普通社債	20,000
第4回無担保普通社債	15,000
第5回無担保普通社債	15,000
合計	50,000

b 長期借入金

区分	金額（百万円）
朝日生命保険相互会社	36,260
日本生命保険相互会社	11,990
株式会社日本政策投資銀行	10,432
第一生命保険株式会社	9,330
住友生命保険相互会社	6,060
その他	53,708
合計	127,780

(注) 借入先及び借入額は、長期シンジケートローンによるものを含めております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り及び買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行される日本経済新聞に掲載して行います。 (電子公告掲載ホームページアドレス http://www.nittsu.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

当社は定款により、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
第104期 | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第104期 | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第105期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第105期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第105期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会
における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。 | | | 平成22年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成22年4月26日
平成22年6月29日
平成22年7月1日
平成22年8月13日
平成22年11月12日
平成23年2月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 木 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 原 徳 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本通運株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本通運株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 木 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 原 徳 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本通運株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本通運株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 木 田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 原 徳 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月21日開催の取締役会において東京都港区の土地及び建物を譲渡することを決議し、平成22年6月2日に売買契約を締結し、同日付で物件の引渡しを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

日本通運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五木田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本通運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本通運株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。